

専門(多肢選択式)試験問題

注意事項

1. 問題は次の 16 科目(各科目 5 題ずつ計 80 題、84 ページ)あります。
このうち任意の 8 科目(40 題)を選択し、解答してください。

科 目	題 数	問 題 番 号	
政 治 学	5 題	No. 1~No. 5	8 科目 40 題選択解答
行 政 学	5 題	No. 6~No. 10	
憲 法	5 題	No. 11~No. 15	
行 政 法	5 題	No. 16~No. 20	
民法(総則及び物権)	5 題	No. 21~No. 25	
民法(債権、親族及び相続)	5 題	No. 26~No. 30	
ミ ク ロ 経 済 学	5 題	No. 31~No. 35	
マ ク ロ 経 済 学	5 題	No. 36~No. 40	
財 政 学・経 済 事 情	5 題	No. 41~No. 45	
経 営 学	5 題	No. 46~No. 50	
国 際 関 係	5 題	No. 51~No. 55	
社 会 学	5 題	No. 56~No. 60	
心 理 学	5 題	No. 61~No. 65	
教 育 学	5 題	No. 66~No. 70	
英 語 (基 礎)	5 題	No. 71~No. 75	
英 語 (一 般)	5 題	No. 76~No. 80	

なお、8 科目を超えて解答しても超えた分については採点されません。

2. 解答時間は 3 時間です。
3. この問題集は、本試験種目終了後に持ち帰りができます。
4. 本試験種目の途中で退室する場合は、退室時の問題集の持ち帰りはありませんが、希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお、試験時間中に、この問題集を切り取ったり、転記したりしないでください。
5. 下欄に受験番号等を記入してください。

第 1 次試験地	試験の区分	受験番号	氏 名
----------	-------	------	-----

指示があるまで中を開いてはいけません。

No. 1～No. 5は**政治学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 1】 政治思想に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 西ローマ帝国末期の教父であったトマス＝アクィナスは、『神の国』において、人間が現世において生きる国家は、「神の国」と「地の国」の混合物であり、正義と不正が混在していると主張し、権力装置としての国家は暫定的な秩序を打ち立てるものにすぎないと批判した。
2. 17世紀のフランスの政治思想家である N. マキアヴェリは、『君主論』において、君主の責任は、自国民に軍役を課すことなく国家を守ることであり、傭兵制度を活用することで強力かつ安定した軍隊を目指すべきと説いた。
3. 徳富蘇峰は、『文明論之概略』において、日本が西洋諸国からの独立を維持するためには、まず一人一人が個人として独立することが重要だと主張し、日清戦争以降、自らの命を捨てて国に報いることを是とする全体主義的傾向を憂い、戦争批判を繰り返した。
4. ドイツの哲学者 G. ヘーゲルは、国家こそが人倫の最高形態であると考えた。彼によれば、市民社会においては個人の欲望によって成員間の対立や貧困が引き起こされる一方で、国家においては、人々が国家の法を尊重することで、個人の自由や社会の福祉が実現される。
5. アリストテレスは、「善きこと」の真の姿が立ち現れた世界(善のアイデア)を知り、それを見ることのできた哲人王が統治する国家こそが理想的な国家であると説いた。また、問答による対話を重視していたために生涯著書を残さず、弟子のプラトンの著書からその思想を知ることができる。

【No. 2】 政治体制に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. J. リンスは、政治体制として、民主主義体制、自由主義体制、権威主義体制という3類型があることを指摘した。彼によると、権威主義体制の特徴は、一元的支配の存在、公式なイデオロギーの存在、積極的動員の存在にあり、ソ連のスターリン体制はこの類型の典型である。
2. S. ハンティントンは、政治体制の民主化に歴史上三度の「波」があったことを指摘した。彼によれば、「第1の波」は19世紀から20世紀初頭、「第2の波」は第二次世界大戦後の現象である。「第3の波」の事例には、1970年代におけるポルトガル、1980年代における韓国の民主化が挙げられる。
3. A. レイプハルトは、民主主義体制を「多数決型」と「コンセンサス型」に分類し、各国がどちらの類型に近いかを測定した。彼によれば、「コンセンサス型」は、政党間で政策的な違いが小さく、二大政党制になりやすいのが特徴である。また彼の分類によると、「多数決型」は米国のように連邦制を採る。
4. S. リプセットは、経済発展度と政治体制の関係を統計的に分析し、経済発展の遅れた国で民主化が起きやすいことを明らかにした。逆に経済発展の進んだ国では、国民の不満が抑えられるため、非民主主義的な政権でも許容されやすいとされる。彼のこの主張は、政治体制の「凍結仮説」と呼ばれる。
5. 石油などの天然資源に恵まれない国では、希少な資源をめぐって内戦が起き、結果として専制的な政治体制が生まれやすいとする議論は「資源の呪い」と呼ばれる。この議論によると、天然資源の豊富な国では、国民所得が高いために社会が安定しやすく、民主主義体制が維持されやすいとされる。

【No. 3】 選挙制度に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. M. デュヴェルジェは、多党制が二大政党制よりも民主政治の安定にとって望ましいという理由から、比例代表制が小選挙区制よりも優れていると主張した。彼によれば、比例代表制の下では、多くの有権者が戦略投票を行う、すなわち自身の最も選好する候補者にそのまま投票するため、多党制になりやすい。
2. 我が国では、昭和 21 (1946) 年から平成 5 (1993) 年の衆議院議員総選挙において「中選挙区制」と呼ばれる選挙制度が採用されていた。この制度では、選挙区当たりの定数は 3～10 で、有権者は一人の候補者名を投票用紙に記入して投票した。この制度は「単記移譲式」とも呼ばれる。
3. 比例代表制には拘束名簿式と非拘束名簿式があり、候補者名簿の順位の付け方が異なる。拘束名簿式の場合、政党が候補者の名簿順位を決める。非拘束名簿式の場合、有権者が名簿上の候補者に投票でき、各候補者が獲得した票数の多寡によって名簿順位が決まる。
4. ドイツ連邦議会の選挙制度には、一定の得票率以上を得た政党の獲得議席数を制限する「阻止条項」がある。これは、小規模政党が議席を得やすくするために、第二次世界大戦前に設けられた制度である。阻止条項を採用する国として、ドイツのほかに、イスラエルやニュージーランドが挙げられる。
5. 我が国では、平成 8 (1996) 年の衆議院議員総選挙から小選挙区比例代表並立制が採用されている。この制度では、小選挙区の立候補者は必ず比例代表にも重複立候補し、両方で当選した場合は小選挙区選出の議員となる。比例代表の投票は全国単位で集計され、ドント式で各政党に議席が配分される。

【No. 4】 福祉国家に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. G. エスピン＝アンデルセンは、「脱商品化の指標」と「階層化の指標」という二つの指標を用いて、福祉国家の類型化を行った。彼の議論によれば、スウェーデンは「社会民主主義レジーム」の、ドイツは「保守主義レジーム」の、米国は「自由主義レジーム」の典型である。
2. H. ウィレンスキーは、20 世紀前半の欧米諸国の比較を行い、経済発展度の高い国ほど福祉政策への支出が少ない傾向があると主張した。彼の議論によれば、経済発展度が高い国では人口の高齢化が進んでいるため、福祉支出の総額を抑えようと、年金などの給付額を減らす政策が採られる傾向がある。
3. 1980 年代の英国では、サッチャー政権の下で、福祉政策の見直しが進められた。同政権は、基幹産業の国営化によって失業率を低く抑えつつ、福祉サービスへの支出を大胆に削減して、財政の健全化を図った。また同政権は「第 3 の道」のスローガンの下、教育による機会均等を重視する政策を採った。
4. 19 世紀後半のプロイセンでは、社会民主党政権の下で、世界で初めて工場法が制定されるとともに、疾病保険など社会保険制度が導入された。また同国の宰相ビスマルクは、共産主義運動に対抗するため、社会権を規定する新憲法を採択し、国民に最低限度の生活(ナショナル・ミニマム)を保障した。
5. 我が国では、「福祉元年」と呼ばれた昭和 48(1973)年に国民皆保険・国民皆年金が実現し、70 歳以上の医療費が無料化されるなど、福祉サービスが大幅に拡充された。しかしその後、国家財政が悪化したため、平成元(1989)年に大平正芳内閣の下で、福祉目的税である消費税が導入されることとなった。

【No. 5】 各国の政治制度に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 議院内閣制の原型はドイツで形成された。議院内閣制が採用されている日本では、日本国憲法において、国会は国権の最高機関とされており、法案を提出する権限は専ら国会に属するため、内閣は法案を提出することができない。
2. 米国の大統領は、議会に対する法案提出権や議会を解散する権限を持たない一方で、教書を通じて必要な立法措置の審議を議会に勧告する権限や、議会で可決された法案に対する拒否権が憲法上付与されている。
3. 日本では、平成 11(1999)年に政府委員制度が廃止され、国会において、官僚が国務大臣等に代わって答弁を行うことを一切認めないなど、政治主導を目指した国会改革が行われたほか、重要施策の企画・立案に関する首相のリーダーシップの発揮を目指して、平成 13(2001)年の中央省庁等改革において、内閣官房の権限が各省庁間の総合調整のみに限定された。
4. 英国の議会は、国民の選挙により選出された議員で構成される上院と、国王の任命により貴族や聖職者で構成される下院の二院から成る。両院は共に議員の任期が 5 年であり、日本と同様に内閣不信任決議権を有する。
5. 中国では、国家の最高権力機関は、任期が無期限で一院制の全国人民代表大会(全人代)とされており、不測の事態に対応できるよう通年で開催される。国家主席については 3 選禁止規定があるため、任期は 2 期 10 年までとなっている。

No. 6～No. 10は**行政学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 6】 組織理論の学説に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. C. I. バーナードは、組織における上司と部下の命令服従関係について権威受容説を唱えた。この説では、部下は上司の職位に権威を認めることによって、上司からの命令が部下個人の利益に反するものであっても従うことから、権威が認められた上司の命令・指示は部下の無関心圏に属しているとされた。
2. 西尾勝は、個人と組織とを連結する概念として、意思決定に際して組織の中の個人が組織の他の構成員から与えられる決定前提という概念を提示した。彼は、その決定前提の一つに事実前提があり、ある決定をした際にもたらされる結果の望ましさに関して判断するための基準となる前提であるとした。
3. L. ギューリックは、フランスの経営学者 M. クロジェの管理論を基に、行政組織の管理原則について示した。この管理原則では、古典的組織論での能率性を中心とした管理の限界が指摘され、POSDCoRB と称される、組織の最高管理者が果たす機能が提示された。
4. M. フォレットは、組織内におけるコンフリクトを処理する方法として、抑圧、妥協、統合という三つを指摘した。そして、一方が他方に対して犠牲を強いる抑圧や、対立する双方の妥協ではなく、双方が互いに満足のいく統合という方法によってコンフリクトが解消されることが組織にとって望ましいとした。
5. P. ローレンスと J. ローシュは、民間企業を対象とした調査研究を基に、コンティンジェンシー理論を提示した。彼らは、英国のエレクトロニクス会社 15 社を調査し、安定的な組織環境においては、柔軟かつ流動的な組織構築を可能とする有機的システムが適していることを指摘した。

【No. 7】 人的資源管理の理論と実際に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. F. ハーズバーグは、モチベーションを仕事の内外に分けて検討し、二要因説を提示した。この説では、人間関係、賃金、作業条件といった衛生要因と、仕事の達成、仕事による評価、仕事の内容、昇進といった動機づけ要因とが示された。
2. R. リッカートは、公務員のモチベーションを合理性、規範、感情の三つに分類した上で、政策決定への関心、公益への関心、効率性の三つの尺度によってそれぞれのモチベーションを測定することが可能であることを示した。この理論は、パブリック・サービス・モチベーション (PSM) 理論と呼ばれる。
3. 第二次世界大戦中に米国で誕生した職階制は、科学的な人的資源管理を可能にするものとして、第二次世界大戦後に我が国において導入が検討された。しかし、職階制は大部屋主義や年功序列といった我が国の雇用・人事慣行にはそぐわないものとして国家公務員法に規定されなかった。
4. 我が国では、各府省において人事交流が行われており、その対象は行政機関に限定されているものの、多くの職員が他の組織への出向を経験している。各府省から地方公共団体に出向する職員は出向官僚と称され、各府省の政策を現場で実施する責任者という位置付けから、出向先は都道府県の特定のポストに限定されている。
5. 我が国では、国家公務員の早期退職・再就職の慣行について、官民癒着の温床になっているのではないかなど厳しい批判が寄せられる中、平成 13(2001)年の中央省庁再編時に出身府省からの再就職のあっせんが禁止された。同時に人事院に官民人材交流センターが設置され、中立的な立場から再就職のあっせんが行われることとなった。

【No. 8】 政策過程の理論に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. J. キングダムは、課題設定に関して政策の窓モデルを提唱した。このモデルでは、まず、特定の問題に注目が集まるという問題の流れが生じ、その流れに影響され、次に問題への対策を検討するという政策の流れが生じるとされた。そして、この二つの流れの合流によって世論の動向が変化し、政治の流れが生じるとした。
2. G. アリソンは、1962年のキューバ・ミサイル危機における政策決定過程を三つのモデルで分析した。そのうちの一つの組織過程モデルとは、従来の外交政策決定過程分析で用いられてきた伝統的なモデルであり、政府を単一の組織体とした上で、政府は組織の標準作業手続きに基づいて行動するとみなすものである。
3. J. マイヤーとB. ローワンは、非公式の制度が制度選択に及ぼす影響を分析し、制度的同型化の概念を提示した。彼らは、組織を取り巻く技術的環境に対応するために制度的同型化が生じるとし、制度的同型化の類型として、自発的同型化、模倣的同型化、規範的同型化という三つを示した。
4. P. ホールは、長期の政策過程を分析する枠組みとして唱道連携フレームワークを提唱した。このフレームワークでは、特定の政策領域において、政治家や官僚といった公的アクターが利益のみによって結び付いた唱道連携グループが形成され、政策が形成あるいは変更されるとしている。
5. P. バカラックとM. バラッツは、政策決定過程における課題設定に関して非決定権力という概念を提唱した。彼らによると、非決定権力は、争点化されると自らにとって不利な政策決定が行われるようなものについて、政府が取り組むべき課題として争点化させないようにする権力とされる。

【No. 9】 我が国の中央政府と情報化に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 社会におけるインターネットの普及を背景に、第一次安倍晋三内閣において IT 基本法が制定された。同法を基に政府機関においてもデジタル化に向けて様々な検討が行われたものの、諸外国と比較してデジタル化が進まなかったため、菅義偉内閣において総務省の外局としてデジタル庁が設置されることとなった。
2. 現在及び将来の国民に説明する責務が全うされるようにすることを目的として、鳩山由紀夫内閣において公文書管理法が制定された。同法では、各府省の意思決定過程について歴史的に検証することを可能とするために、全ての行政文書について廃棄が禁止され、各府省から国立公文書館等に移管されることとなった。
3. 予算・人員に制約がある中で、基幹統計を始めとした公的統計を体系的・効率的に整備するため、統計法において「公的統計の整備に関する基本的な計画」を定めなければならないとされている。そして同計画の案の作成に当たっては、総務省に置かれた統計委員会の意見を聴くこととされている。
4. 行政情報の公開を進めるために、我が国では、地方公共団体に先駆けて 1999(平成 11)年に行政機関情報公開法が制定され、これを契機に地方公共団体においても情報公開条例が制定され始めた。同法による開示請求については、請求権者が日本国民に限定されている。
5. 行政機関において個人情報の利用が拡大していることから、小泉純一郎内閣において特定秘密保護法が制定された。同法では、個人情報の漏洩を防ぐため、紙媒体に記録された個人情報も保護の対象とするなど行政機関における個人情報の取扱いに関する規律が定められた。

【No. 10】 我が国の政策評価に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 政策評価については、財政状況が悪化する中、行政改革会議の最終報告にその導入が盛り込まれたことを受けて政策評価法(行政機関が行う政策の評価に関する法律)が制定され、財務省が各府省の政策について評価することとされた。その後、三重県などの地方公共団体にも政策評価の導入の動きが広がっていった。
2. 政策評価の方式のうち、実績評価方式とは、政策効果に着目した達成目標をあらかじめ設定し、これに対する実績を定期的・継続的に測定して、目標の達成度合いを評価するものである。このほか、事業評価方式、総合評価方式や、これらの要素を組み合わせたものなど、適切な方式を用いて政策評価を行うこととされている。
3. 広い意味の政策は、政策・施策・事業といった形で細分化されつつ、全体が一つの体系を成すように構成されている。政策は事業より内容が具体的であるため、地方公共団体においては、事業についての評価より政策についての評価を行うのが一般的である。
4. 評価の基準のうち、有効性とは資源の投入量と産出量の比率から政策の質を評価する基準であり、効率性とは与えられた政策目標の達成度から政策を評価する基準である。このほか、必要性や公平性などの基準もあり、これらの基準を組み合わせることで政策の評価を行う。
5. 政策評価の手法として定量的評価と定性的評価があり、このうち定性的評価は政策効果を客観的に把握できるものである。このため、政策評価法においても、政策効果はできる限り定性的に把握することと規定されており、定量的な把握については規定されていない。

No. 11～No. 15は憲法です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 11】 表現の自由に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 屋外の公共用物利用の規制に関し、管理上の必要から、管理者がメーデーのための皇居外苑使用許可申請を不許可とした処分は、管理権の適正な運用を誤ったものであり、憲法第21条に違反する。
- イ. 表現行為の事前抑制は、事後制裁の場合よりも広汎にわたりやすく、濫用のおそれがある上、実際上の抑止的効果が事後制裁の場合より大きいと考えられることから、表現の自由を保障し検閲を禁止する憲法第21条の趣旨に照らして、およそ許容されない。
- ウ. 報道のための取材の自由は、憲法第21条の精神に照らして十分尊重に値するものであるが、もとより何らの制約を受けないものではなく、例えば公正な裁判の実現というような憲法上の要請があるときは、ある程度の制約を受けることがある。
- エ. あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法(当時)の規定による広告制限は、虚偽、誇大にわたる広告のみならず、適応症に関する真実、正当な広告までも全面的に禁止するものであるから、国民の保健衛生上の見地から公共の福祉を維持するためのやむを得ない措置ということとはできず、憲法第21条に違反する。
- オ. 私人の私生活上の行状であっても、私人の携わる社会的活動の性質及びこれを通じて社会に及ぼす影響力の程度などのいかんによっては、その社会的活動に対する批判ないし評価の一資料として、刑法第230条の2第1項にいう「公共の利害に関する事実」に当たる場合がある。

- 1. ア、イ
- 2. ア、オ
- 3. イ、エ
- 4. ウ、エ
- 5. ウ、オ

(参考) 刑法

(名誉毀損)

第230条 公然と事実を摘示し、人の名誉を毀損した者は、その事実の有無にかかわらず、三年以下の懲役若しくは禁錮又は五十万円以下の罰金に処する。

[第2項略]

(公共の利害に関する場合の特例)

第230条の2 前条第一項の行為が公共の利害に関する事実に係り、かつ、その目的が専ら公益を図ることにあったと認める場合には、事実の真否を判断し、真実であることの証明があったときは、これを罰しない。

[第2項以下略]

【No. 12】 社会権に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 親は、子どもの教育に対する一定の支配権、すなわち子女の教育の自由を有すると認められ、また、私学教育における自由や普通教育における教師の教授の自由も、それぞれ限られた一定の範囲において認められる。それ以外の領域においては、一般に社会公共的な問題について国民全体の意思を組織的に決定、実現すべき立場にある国は、国政の一部として広く適切な教育政策を樹立、実施すべく、また、し得る者として、憲法上は、必要かつ相当と認められる範囲において、教育内容についてもこれを決定する権能を有する。

イ. 高等学校の教育は、高等普通教育及び専門教育を施すことを目的とするものであり、高等学校においても、教師は依然生徒に対し相当な影響力、支配力を有しているが、生徒の側には、教師の教育内容を批判する能力が備わっており、教師を選択する余地もあるため、国が定立する高等学校教育の内容及び方法について遵守すべき基準は必要最低限とすべきであって、高等学校の教師には、教育の具体的内容及び方法につき広い裁量が認められる。

ウ. 地方議会議員の選挙に当たり、労働組合が、その組合員の居住地域の生活環境の改善その他生活向上を図る目的で、その利益代表を議会に送り込むための選挙活動をする事、そして、その一方策として、いわゆる統一候補を決定し、組合を挙げてその選挙運動を推進することは、組合の活動として許されないわけではないが、立候補の自由は、選挙権の自由な行使と表裏の関係にあり、自由かつ公正な選挙を維持する上で極めて重要であるため、労働組合が、統一候補以外の組合員で立候補しようとする者に対し、立候補を思いとどまるように勧告し又は説得することは、組合の統制権の限界を超えるものとして違法である。

エ. 政党や選挙による議員の活動は、各種の政治的課題の解決のために労働者の生活利益とは関係のない広範な領域にも及ぶものであるから、選挙においてどの政党又はどの候補者を支持するかは、投票の自由と表裏をなすものとして、組合員各人が市民としての個人的な政治的思想、見解、判断ないしは感情等に基づいて自主的に決定すべき事柄であり、したがって、労働組合が、組合員に、臨時組合費として、選挙に際し特定の立候補者支援のためにその所属政党に寄付する資金の支払を強いることは許されない。

1. ア、ウ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No. 13】 財産権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 憲法第 29 条第 1 項は、「財産権は、これを侵してはならない。」と規定し、私有財産制度を保障するだけでなく、社会的経済的活動の基礎をなす個人の財産権を基本的人権として保障している。

イ. 憲法第 29 条第 2 項は、「財産権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律でこれを定める。」と規定し、財産権が公共の福祉による制約に服することを明らかにしている。同項にいう公共の福祉は、社会国家的公共の福祉に基づく財産権に対する制約を意味しており、自由国家的公共の福祉に基づく財産権に対する制約を意味するものではない。

ウ. 憲法第 29 条第 3 項は、「私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる。」と規定しているが、同項にいう補償の対象となるのは、特定の者に対してその財産権に内在する社会的・自然的制約を超えて特別の犠牲を課する場合であり、例えば、ため池の堤とうの土地利用制限は、その制限が堤とうを使用する財産上の権利を有する者の財産権の行使をほとんど全面的に禁止するものであるときは、特別の犠牲を課するものとして、当然に同項の補償を要する。

エ. 憲法第 29 条第 3 項は、「私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる。」と規定しているが、同項にいう正当な補償とは、その当時の経済状態において成立すると考えられる価格に基づき合理的に算出された相当な額をいうのであって、必ずしも常にかかる価格と完全に一致することを要するものではない。

オ. 公共のためにする財産権の制限が憲法第 29 条第 3 項により補償を必要とするにもかかわらず、当該財産権の制限を定めた法令に損失補償に関する規定を欠く場合、そのことをもって当該法令があらゆる場合について一切の損失補償を否定する趣旨とまでは解されず、その損失を具体的に主張立証して、直接憲法第 29 条第 3 項を根拠にして、補償請求をすることができる。

1. ア、エ
2. ア、オ
3. イ、ウ
4. ア、エ、オ
5. イ、ウ、オ

【No. 14】 国会に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 常会の会期は150日間であるが、会期中に議員の任期が満限に達する場合には、その満限の日をもって会期は終了する。また、常会の会期の延長は認められていない。
- イ. 憲法改正は、各議院の総議員の3分の2以上の賛成で国会が発議することとされているが、両議院の意見が一致しないときは、衆議院の優越が認められる。
- ウ. 国会の会期中に議決に至らなかった案件は後の会期に引き継がれることはないとする原則を「会期不継続の原則」といい、国会法は同原則について定める条文を置いている。
- エ. 両議院は、各々その総議員の3分の1以上の出席がなければ、議事を開き議決することができない。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. ア、エ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No. 15】 次のア～カの記述のうち、憲法上、内閣の権限又は事務とされているもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 大使及び公使の信任状を認証すること。
- イ. 国務大臣の訴追について同意すること。
- ウ. 官吏に関する事務を掌理すること。
- エ. 予算を作成して国会に提出すること。
- オ. 条約を締結すること。
- カ. 弾劾裁判所を設置すること。

1. ア、イ、カ
2. ウ、エ、オ
3. ア、イ、エ、カ
4. イ、ウ、エ、オ
5. ウ、エ、オ、カ

No. 16～No. 20 は**行政法**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 16】 行政基準に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

1. 行政機関が定立する規範を命令といい、内閣が定める政令、内閣総理大臣が定める内閣府令、主任の大臣が定める省令などがある。各大臣が公示を必要とする場合に発する告示は、行政機関の意思決定や一定の事項を国民に周知させるための形式の一つであり、法規としての性質を持つことはない。
2. 法律が政令に委任しているにもかかわらず、当該政令が更に一部の事項について省令に再委任することは、法律から命令への委任が許される以上、原則として容認されていると解されるが、犯罪の構成要件を再委任することは許されない。
3. 行政規則は、行政機関が策定する一般的な法規範であって、国民の権利義務に係る法規としての性質を有しないため、法律の授權を要しない。また、命令の形式をとる必要はなく、内規、要綱などの形式で定めることができる。
4. 解釈基準は、法令の解釈を統一するため、上級行政機関が下級行政機関に対して発する基準である。上級行政機関は通達という形式で解釈基準を示すことがあるが、解釈基準としての通達は、単に法令の解釈の指針を示したものにすぎず、上級行政機関による指揮監督権の行使として下級行政機関を拘束するものではない。
5. 裁量基準は、行政庁の作成する内部基準であるが、行政手続法は、申請に対する処分についての裁量基準である審査基準を作成し、原則として公にすることを行政庁に義務付けている。この審査基準は恣意的な裁量行政を排除するためのものであるから、行政庁が審査基準に違背して処分を行った場合には、当該処分は当然に違法となる。

【No. 17】 行政機関の保有する情報の公開に関する法律(情報公開法)に関するア～エの記述のうち、
妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 会計検査院と人事院は情報公開法の対象機関に含まれるが、国会と裁判所は同法の対象機関
に含まれない。
- イ. 不開示決定は申請に対する拒否処分に当たるので、不開示決定に不服がある場合、請求者は、
当該不開示決定の取消訴訟を提起することができる。
- ウ. 行政文書の開示の方法は、電磁的記録については閲覧又は印刷したものの交付に限られる。
いずれの方法で行うかは、開示決定をした行政機関の長が指定する。
- エ. 開示決定等又は開示請求に係る不作為について審査請求があったときは、当該審査請求に対
する裁決をすべき行政機関の長は、情報公開・個人情報保護審査会に諮問することができる。
この場合、諮問をしたか否かを審査請求人に通知する必要はない。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No. 18】 処分性に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 行政庁の処分とは、公権力の主体たる国又は公共団体が行う行為のうち、その行為によって、直接国民の権利義務を形成し又はその範囲を確定することが法律上認められているものをいうが、東京都が私人から買収した土地の上にごみ焼却場を設置することを計画し、その計画案を都議会に提出した行為は、都の内部的手続行為にとどまり、設置行為そのものは私法上の契約によるため、いずれも行政庁の処分には当たらない。
- イ. 医療法に基づいて都道府県知事が行う病院開設中止の勧告は、当該勧告を受けた者が任意にこれに従うことを期待してされる行政指導であり、当該勧告に従わないことを理由に病院開設の不許可等の不利益処分がされることはないため、行政庁の処分には当たらない。
- ウ. 告示により一定の条件に合致する道を一括して指定する方法でされた建築基準法所定のいわゆるみなし道路の指定は、特定の土地について個別具体的にみなし道路の指定をするものではなく、これによって直ちに建築制限等の私権制限が生じるものではないから、行政庁の処分には当たらない。
- エ. 市が設置する特定の保育所を廃止する条例が、当該保育所の廃止のみを内容とするものであって、他に行政庁の処分を待つことなく、その施行により当該保育所廃止の効果を発生させ、当該保育所に現に入所中の児童及びその保護者という限られた特定の者らに対して、直接、当該保育所において保育を受けることを期待し得る法的地位を奪う結果を生じさせるものである場合、その制定行為は、行政庁の処分と実質的に同視し得る。
- オ. 労働基準監督署長が労働者災害補償保険法に基づいて行う労災就学援護費の支給又は不支給の決定は、同法を根拠とする優越的地位に基づいて一方的に行う公権力の行使であり、被災労働者又はその遺族の労災就学援護費の支給請求権に直接影響を及ぼす法的効果を有するものであるから、行政庁の処分に当たる。

1. ア、ウ
2. ア、オ
3. イ、エ
4. ア、エ、オ
5. イ、ウ、エ

【No. 19】 取消訴訟における仮の救済に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 処分の取消しの訴えの提起があった場合において、処分等により生ずる重大な損害を避けるため緊急の必要があるときは、裁判所は、申立てにより、決定をもって、執行停止をすることができる。重大な損害を避けるため緊急の必要があることについては、申立人が証明する必要があり、執行停止の決定をするには、口頭弁論を開かなければならない。
2. 執行停止の内容には、処分の効力、処分の執行又は手続の続行の全部又は一部の停止があるが、裁判所は、処分の執行又は手続の続行の停止によって仮の救済の目的を達することができる場合であっても、申立人の権利保護のために、決定をもって処分の効力の停止をすることができる。
3. 弁護士が所属弁護士会から業務停止3月の懲戒処分を受け、審査請求を申し立てたが棄却となり、裁決取消訴訟を提起し、懲戒処分の執行停止の申立てを行った場合、当該弁護士が当該業務停止期間中に期日が指定されているものだけで30件を超える訴訟案件を受任していたなどの事実があるときは、当該処分によって当該弁護士に生ずる社会的信用の低下、業務上の信頼関係の毀損等の損害は、執行停止の要件である「重大な損害」に当たるとするのが判例である。
4. 執行停止の申立てがあった場合には、内閣総理大臣は、裁判所に対し、異議を述べることができるが、執行停止の決定があった後においては異議を述べることができない。また、内閣総理大臣は、異議を述べたときは、次の常会において国会にこれを報告しなければならない。
5. 執行停止の決定又はこれを取り消す決定は、取消判決とは異なり、第三者に対しては効力を有しない。また、執行停止の決定は、その事件について、処分又は裁決をした行政庁その他の関係行政庁を拘束するものではない。

【No. 20】 国家賠償法第2条に関する次の記述のうち、判例に照らし、最も妥当なのはどれか。

1. 国家賠償法第2条第1項にいう公の営造物の設置又は管理の瑕疵とは、営造物が通常有すべき安全性を欠いていることをいい、これに基づく国及び公共団体の賠償責任が認められるためには、その過失により安全性を欠いていたことが必要である。
2. 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕する義務を負うが、故障車が道路上に長時間放置されていたことにより事故が発生した場合には、放置に起因して発生した損害は専ら放置者の責任であって、道路管理者は、道路を常時巡視して応急の事態に対処し得る看視体制をとらずに何ら道路の安全性を保持する措置をとっていなかったとしても、責任を負わない。
3. 未改修河川又は改修の不十分な河川の安全性としては、河川の管理に内在する諸制約の下で一般に施行されてきた治水事業による河川の改修、整備の過程に対応する過渡的な安全性をもって足り、河川管理についての瑕疵の有無は、諸制約の下での同種・同規模の河川の管理の一般水準及び社会通念に照らして是認し得る安全性を備えているかどうかを基準として判断すべきである。
4. 点字ブロック等のように、新たに開発された視力障害者用の安全設備を旧国鉄の駅のホームに設置しなかったことをもって当該駅のホームが通常有すべき安全性を欠くか否かを判断するに当たっては、全国的ないし当該地域における道路及び駅のホーム等でのその安全設備の普及の程度等の事情にかかわらず、その安全設備自体の有効性・重要性を基に判断しなければならない。
5. 町立中学校の校庭開放中に、幼児が、テニスの審判台に昇った後、本来の用法に反して審判台の後部から降りようとしたために審判台が倒れ、その下敷きとなって死亡した場合、当該審判台が本来の用法に従う限り危険はなかったとしても、幼児が異常な行動に出て死傷事故が発生する可能性があることは通常予測し得るところであるから、当該審判台の設置管理者は国家賠償法第2条第1項所定の損害賠償責任を負う。

No. 21～No. 25 は民法(総則及び物権)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 21】 信義誠実の原則(信義則)及び権利濫用の禁止に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 国は、国家公務員に対し、公務遂行のための施設等の設置管理又はその遂行する公務の管理に当たり、国家公務員の生命及び健康等を危険から保護するよう配慮すべき安全配慮義務を負うが、この安全配慮義務は、ある法律関係に基づいて特別な社会的接触の関係に入った当事者間において、当該法律関係の付随義務として当事者の一方又は双方が相手方に対して信義則上負う義務として一般的に認められるべきものである。
- イ. マンションの購入希望者が、売却予定者と売買交渉に入り、その交渉過程で注文を出したり、不備を指摘し、これに応じた設計変更及び施工を売却予定者がすることを容認しながら、交渉開始から半年後に購入希望者の都合により契約を締結しなかった場合であっても、購入希望者は、当該契約の準備段階における信義則上の注意義務に違反したものとはいえず、売却予定者が被った損害を賠償する責任を負わない。
- ウ. A B間の契約において、Aが、当該契約の締結に先立ち、信義則上の説明義務に違反して、当該契約を締結するか否かに関する判断に影響を及ぼすべき情報をBに提供しなかった場合には、Aは、Bが当該契約を締結したことにより被った損害につき、当該契約上の債務の不履行による損害賠償責任を負う。
- エ. Aが、B所有の甲土地の所有権を侵害したが、侵害による損失が僅少で、かつ、その侵害の除去が著しく困難で莫大な費用を要する場合において、第三者Cがそのことを知り不当な利得を図るために甲土地を購入した上でAに対して侵害の除去を迫り、又は甲土地を不相当に巨額な代金で買い取るように求めたときは、Cの請求は権利濫用に当たり許されない。
- オ. Aが、自らの権利を行使したことによってBの権利を侵害した場合は、およそ社会的共同生活を営む者の間では、一人の行為が他人に不利益を及ぼすことは免れることができないから、Bは、Aの権利行使の範囲が適当であるか否かにかかわらず、Aに対して損害賠償を請求することができない。

1. ア、ウ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ、オ
5. ウ、エ

【No. 22】 権利能力なき社団に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 権利能力なき社団といえるためには、団体としての組織を備え、多数決の原則が行われ、構成員の変更にもかかわらず団体そのものが存続し、その組織によって代表の方法、総会の運営、財産の管理その他団体としての主要な点が確定していることを要する。
- イ. 権利能力なき社団の有する資産は、各構成員がそれぞれの出資額に応じた持分で共有する。
- ウ. 権利能力なき社団は、不動産登記において名義人となり得ず、登記請求権を有しない。
- エ. 権利能力なき社団の取引上の債務については、社団の有する財産が責任財産となるほか、各構成員が取引の相手方に対して個人的債務ないし責任を負う。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. ア、エ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No. 23】 所有権に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 土地が甲土地と乙土地に分割され、甲土地が袋地となった場合の^{いじょう}囲繞地通行権(隣地通行権)は、囲繞地である乙土地が甲土地のための通路を開設しないまま譲渡された場合であっても、消滅しない。
- イ. 建築途中の未だ独立の不動産に至らない建前に第三者が材料を供して工事を施し、独立の不動産である建物に仕上げた場合における建物所有権の帰属は、民法の加工の規定に基づき、当該第三者の工事が一応終了したと認められる時点までの間に当該第三者が加えた工事及び材料の価格と建前の価格とを比較して決定すべきである。
- ウ. 建物の賃借人が当該建物を増改築した場合において、増改築について賃貸人の承諾を得ていたときは、その増改築部分が取引上の独立性を有しないとしても、賃借人は、その増改築部分について区分所有権を取得する。
- エ. 金銭の直接占有者は、その占有を正当付ける権利を有しない場合を除き、その金銭の所有者とみるべきである。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No. 24】 質権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 質権の設定は、債権者にその目的物を引き渡すことによりその効力を生ずるが、質権者は、質権設定者に、自己に代わって質物の占有をさせることができる。
- イ. 動産質権では、主物とともに引き渡された従物にもその効力が及ぶ。
- ウ. 質権者は、その権利の存続期間内において、自己の責任で質物について転質をすることができる。この場合において、転質権を設定した原質権者は、原質権の設定者に対し、不可抗力によるものを除き、転質をしたことによって生じた損失の責任を負う。
- エ. 不動産質権の存続期間は、設定行為で定めることができるが、その期間は30年を超えることができない。また、存続期間は更新することができない。
- オ. 転質権の設定は、原質権の債務者(設定者)に転質権の設定を通知し、又は原質権の債務者がこれを承諾しなければ、原質権の債務者に対抗することができないと一般に解されている。

- 1. ア、ウ
- 2. ア、エ
- 3. イ、ウ
- 4. イ、オ
- 5. エ、オ

【No. 25】 譲渡担保に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 買戻特約付売買契約は、債権担保の目的で締結され、かつ、その目的物の占有の移転を伴わない場合であっても、買戻しの形式をとる以上、譲渡担保契約と解することはできない。
- イ. 不動産を目的とする譲渡担保契約において、債務者が弁済期に債務の弁済をしない場合には、債権者は目的物を処分する権能を取得するから、債権者がこの権能に基づいて目的物を第三者に譲渡したときは、原則として、譲受人は目的物の所有権を確定的に取得し、債務者は債務を弁済して目的物を受け戻すことはできない。
- ウ. 対抗要件を備えた集合動産譲渡担保の設定者が、その目的物である動産につき通常の営業の範囲を超える売却処分をした場合、当該処分は譲渡担保設定者に付与された権限に基づかない以上、譲渡担保契約に定められた保管場所から搬出されるなどして当該譲渡担保の目的である集合物から離脱したと認められない限り、当該処分の相手方は目的物の所有権を承継取得することはできない。
- エ. AのCに対する集合債権を担保とするA B間の譲渡担保契約において、Aと譲渡担保権者であるBとの間で、Bに帰属した債権の一部についてAに取立権限を付与し、取り立てた金銭のBへの引渡しを要しないとする合意が付加されているときは、AがCに対して確定日付のある証書によってAからBへの債権譲渡の通知をしたとしても、この通知は第三者対抗要件としての効果を生じない。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

No. 26～No. 30 は民法(債権、親族及び相続)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 26】 保証に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 保証契約は、主たる債務の債権者と保証人になろうとする者が、主たる債務の保証をする旨を書面によらず口頭で合意した場合にも、その効力を生ずる。
- イ. 保証人が主たる債務者と連帯して債務を負担した場合において、債権者が保証人に債務の履行を請求したときは、保証人は、まず主たる債務者に催告すべき旨を請求することができる。
- ウ. 主たる債務者に対する履行の請求その他の事由による時効の完成猶予及び更新は、保証人に対しても、その効力を生ずる。
- エ. 個人根保証契約は、主たる債務の元本、主たる債務に関する利息、違約金、損害賠償その他その債務に従たる全てのもの及びその保証債務について約定された違約金又は損害賠償の額について、その全部に係る極度額を定めなければ、その効力を生じない。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No. 27】 弁済に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 債務の弁済は第三者もすることができるが、その債務の性質が第三者の弁済を許さないとき、又は当事者が第三者の弁済を禁止し、若しくは制限する旨の意思表示をしたときは、弁済をするについて正当な利益を有する第三者であっても、弁済をすることができない。
- イ. 債務者が債権者に対して債務の弁済として他人の物を引き渡した場合には、債権者が弁済として受領した物を善意で消費し、又は譲り渡したときであっても、その弁済は無効である。
- ウ. 弁済をする者は、弁済と引換えに、弁済を受領する者に対して受取証書の交付を請求することができ、弁済を受領する者に不相当な負担を課するものでなければ、受取証書の交付に代えて、その内容を記録した電磁的記録の提供を請求することもできる。
- エ. 借用証などの債権証書がある場合において、債務者が全部の弁済をしたときは、債務者は、債権者にその証書の返還を請求することができるが、債権証書の返還と弁済は同時履行の関係にあり、債権者は、債権証書を返還しなければ、債務者に履行を請求することができない。
- オ. 代物弁済契約は、債務者が、その負担した給付に代えて他の給付をすることにより債務を消滅させることを債権者との間で約する諾成契約であり、債権者と代物弁済契約を締結することができるのは、債務者に限られる。

1. ア、ウ
2. ア、オ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. エ、オ

【No. 28】 委任及び寄託に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 委任契約の受任者は、報酬を受けるべき場合に、委任が履行の途中で終了したときは、既にした履行の割合に応じて報酬を請求することができる。

イ. 委任契約の委任者は、いつでもその契約を解除することができるが、相手方に不利な時期に委任を解除した場合には、やむを得ない事由があっても、相手方に生じた損害を賠償しなければならない。

ウ. 委任契約は、委任者又は受任者が後見開始の審判、保佐開始の審判又は補助開始の審判を受けたことによって終了する。

エ. 寄託契約の受寄者は、報酬の有無にかかわらず、善良な管理者の注意をもって、寄託物を保管する義務を負う。

オ. 寄託契約の当事者が寄託物の返還の時期を定めた場合であっても、寄託者は、いつでもその返還を請求することができるが、受寄者は、寄託者がその時期の前に返還を請求したことによって損害を受けたときは、寄託者に対し、その賠償を請求することができる。

1. ア、ウ
2. ア、オ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. エ、オ

【No. 29】 不当利得に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 不当利得された財産に受益者の行為が加わることで得られた収益については、受益者は、悪意の場合に限り、社会通念上受益者の行為の介入がなくても損失者がその財産から当然に取得したであろうと考えられる範囲において、これを返還する義務を負う。

イ. 法律上の原因なく代替性のある物を利得した受益者は、その利得した物を第三者に売却処分し、その売却後にその利得した物の価格が高騰したときは、原則として、売却代金相当額ではなく、売却後に不当利得返還請求を受けた時点における時価相当額を不当利得として返還する義務を負う。

ウ. 金銭を騙取した者がその金銭で自己の債務を弁済した場合において、債権者が当該金銭を受領するにつき悪意又は重大な過失があるときは、債権者は、被騙取者に対し、不当利得として当該金銭を返還する義務を負う。

エ. 不法な原因に基づいて目的物を給付した者は、不当利得に基づく返還請求権を有しないが、目的物の所有権に基づく返還請求権を行使することができる。

1. ア
2. ウ
3. エ
4. ア、イ
5. イ、ウ

【No. 30】 次の事例におけるAの相続に関するB、E、G、Iそれぞれの相続額として、最も妥当なのはどれか。ただし、Aの死亡から10年を経過していないものとする。

夫婦であるA及びBには、子C、D及びEがおり、Cには、婚姻したFとの間に子Gが、Dには、婚姻したHとの間に子Iがいたが、後にCは死亡し、その2年後にAが死亡した。Aは、死亡する1年前に、Eに対して生計の資本として600万円を贈与しており、死亡時の財産は4,200万円であった。また、Dは、Aの死亡後、相続放棄をした。

	B	E	G	I
1.	2,100万円	450万円	1,650万円	0円
2.	2,100万円	700万円	700万円	700万円
3.	2,100万円	1,050万円	1,050万円	0円
4.	2,400万円	200万円	800万円	800万円
5.	2,400万円	600万円	1,200万円	0円

No. 31～No. 35 はミクロ経済学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 31】 効用を最大化するある消費者を考える。この消費者は、所得の全てを X財と Y財の購入に充てており、効用関数は以下のように与えられる。

$$u = xy^2 \quad (u : \text{効用水準}, x : \text{X財の消費量}, y : \text{Y財の消費量})$$

X財の価格は 1、Y財の価格は 3 である。この消費者の X財の需要の所得弾力性として最も妥当なのはどれか。

1. 0
2. $\frac{1}{3}$
3. $\frac{1}{2}$
4. $\frac{2}{3}$
5. 1

【No. 32】 あるプライステイカーの企業の短期の総費用関数が、以下のように与えられる。

$$C(x) = x^3 - 6x^2 + 10x + 100 \quad (x > 0) : \text{生産量}$$

固定費用はサunkコストとする。このとき、この企業における操業停止価格(生産中止価格)として最も妥当なのはどれか。

1. 1
2. 2
3. 10
4. 15
5. 25

【No. 33】 複占市場において、企業A及び企業Bの二つの企業が同質の財を生産しており、各企業の費用関数は以下のように与えられる。

$$C(x_i) = 2x_i \quad (x_i: \text{各企業の生産量}, i = A, B)$$

また、この経済における財の需要量 Q (=企業Aと企業Bの生産量の和)と価格 P の関係が以下のように与えられる。

$$P = 14 - Q$$

企業Aが先導者、企業Bが追随者としてそれぞれ生産量を決定するときの、シュタッケルベルク均衡における企業Aの利潤として最も妥当なのはどれか。

1. 16
2. 18
3. 24
4. 32
5. 36

【No. 34】 ある人の職業選択について考える。職業には、職業Aと職業Bの2種類がある。職業Aは所得に不確実性があり、 a の確率で所得は4900となり、 $1 - a$ の確率で所得は900となる。一方、職業Bを選ぶと、確実に所得は2500となる。この人の効用関数は所得に依存し、以下のよう
に与えられる。

$$u = \sqrt{x} \quad (u: \text{効用水準}, x: \text{所得})$$

この人が、期待効用を最大化するように行動する場合、職業Aと職業Bが無差別となる確率 a として最も妥当なのはどれか。

1. 0.3
2. 0.4
3. 0.5
4. 0.6
5. 0.7

【No. 35】 次の二つの表は、プレイヤーA、Bがそれぞれ二つの戦略を持つゲーム①、②の利得表である。この表において、各プレイヤーの利得は、(Aの利得, Bの利得)と表される。また、二つのゲームは独立であり、各プレイヤーは純粋戦略を採るものとする。

このとき、ア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

【ゲーム①】

		B	
		戦略3	戦略4
A	戦略1	(5, 5)	(1, 6)
	戦略2	(6, 1)	(3, 3)

【ゲーム②】

		B	
		戦略3	戦略4
A	戦略1	(5, 9)	(3, 6)
	戦略2	(4, 5)	(14, 7)

- ア. ゲーム①において、ナッシュ均衡の数は一つである。
- イ. ゲーム①において、ナッシュ均衡はパレート最適である。
- ウ. ゲーム②において、ナッシュ均衡の数は一つである。
- エ. ゲーム②において、Aが戦略1、Bが戦略3を選択する組合せは、支配戦略均衡である。

1. ア
2. ア、イ
3. ア、エ
4. ウ
5. ウ、エ

No. 36～No. 40 はマクロ経済学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 36】 海外部門を除いたマクロ経済モデルを考える。消費関数は以下のように与えられる。

$$C = 100 + 0.75(Y - T)$$

(C : 消費、 Y : 国民所得、 T : 租税)

いま、投資は 50、政府支出は 100、租税は 50 である。このとき、以下の(A)と(B)の二つの政策を考える。

(A) 公共事業拡大によって政府支出を 30 だけ増加させる。

(B) 減税によって租税を X だけ減少させる。

この二つの政策をそれぞれ実施した場合において、消費 C の増加量が等しくなるときの X として最も妥当なのはどれか。

ただし、それぞれの政策で政府支出又は租税以外は一定とする。

1. 20
2. 30
3. 40
4. 50
5. 80

【No. 37】 IS-LM モデルに関する A～D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、縦軸に利子率、横軸に国民所得をとるものとする。

- A. 経済が流動性のわなに陥っているとき、均衡点における投資の利子弾力性は無限大となっており、財政政策は効果がない。
- B. 政府支出を増加させた場合などに利子率が上昇し、それによって投資が減少することを、クラウディング・アウトという。
- C. IS-LM モデルは、価格が硬直的な短期モデルのため、その均衡点となる国民所得において、必ずしも完全雇用が達成されているわけではない。
- D. 政府支出を増加させ、それと同額の租税(一括固定税)を徴収した場合、IS 曲線は右方にシフトする。

- 1. A、B
- 2. A、C、D
- 3. B、C
- 4. B、C、D
- 5. C、D

【No. 38】 ある人が80年間生きると考える。この人の所得は、最初の20年間は0であり、その後の40年間は労働により毎年900となるが、退職後の最後の20年間は0となる。また、生まれたときに W の資産を親から受け取る。この人は、80年間における毎年の消費額を一定としたいと考えているが、流動性制約があり、借入れは全くできない。

このとき、毎年の消費額を一定とするためには、資産 W は少なくともいくら以上でなければならないか。ただし、利子率はゼロである。また、この人は、親から受け取った資産と労働により得た所得の全てを生涯の消費に充て、資産を残さないものとする。

1. 12000
2. 15000
3. 18000
4. 24000
5. 36000

【No. 39】 財生産部門と研究開発部門の2部門から成るマクロ経済を考える。財生産部門のマクロ生産関数は以下のように与えられる。

$$Y_t = A_t L_t$$

(Y_t : t 期の財の産出量、 A_t : t 期の技術水準、 L_t : t 期の財生産部門での労働投入)

研究開発部門は、技術水準 A_t を以下の式に従って向上させることができる。

$$A_{t+1} = (1 + 0.05E_t)A_t$$

(A_{t+1} : $t+1$ 期の技術水準、 E_t : t 期の研究開発部門での労働投入)

ここで、 t 期の労働力人口を N_t とすると、そのうち80%は財生産部門に、20%は研究開発部門に投入され、 $L_t = 0.8N_t$ 、 $E_t = 0.2N_t$ となる。

労働力人口が $N_t = 10$ で時間を通じて一定のときの、経済成長率 $\left(\frac{Y_{t+1}}{Y_t} - 1\right)$ として最も妥当なのはどれか。

1. 0
2. 0.05
3. 0.1
4. 0.2
5. 0.25

【No. 40】 マンデル＝フレミング・モデルを仮定した小国開放経済に関するA～Dの記述のうち、
妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 固定相場制の下では、政府支出の拡大を行うと、自国利子率に対して上昇圧力が掛かるが、
為替介入によってハイパワードマネーが減少するため、産出量は変化しない。
- B. 固定相場制の下では、マネーサプライの増加を行うと、自国利子率に対して上昇圧力が掛か
るが、資本の流出が発生するため、産出量は増加する。
- C. 変動相場制の下では、政府支出の拡大を行うと、自国通貨の増価を通じて純輸出が減少する
ため、産出量は変化しない。
- D. 変動相場制の下では、マネーサプライの増加を行うと、自国通貨の増価を通じて純輸出が減
少するため、産出量は変化しない。

- 1. A、B
- 2. A、D
- 3. B
- 4. C
- 5. C、D

No. 41～No. 45 は財政学・経済事情です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 41】 所得税における所得控除の影響について考える。労働所得が所得控除額 D 以下となる場合、所得税は賦課されないが、所得控除額 D を超える場合、超える分について税率 t の所得税が賦課される。消費額を c 、労働日数を L 日 ($L < 30$)、賃金率を 1 としたとき、予算制約式は以下のように示される。

$$c = \begin{cases} 1 \times L = L & (1 \times L \leq D) \\ 1 \times L - t \times (1 \times L - D) = (1 - t)L + tD & (1 \times L > D) \end{cases}$$

いま、自らの効用を最大化するある個人の効用関数が以下のように与えられる。

$$u = c \times (30 - L)$$

税率 t が 0.25、所得控除額 D が 6 で一定であるとき、この個人の選択する労働日数として最も妥当なのはどれか。

1. 6
2. 8
3. 10
4. 12
5. 14

【No. 42】 我が国の財政制度に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 予算は、まず衆議院に提出され審議を受けなければならない。これを衆議院の予算先議権という。参議院が衆議院と異なった議決をした場合には両院協議会が開かれるが、それでも意見が一致しない場合には衆議院の議決が国会の議決となる。また、参議院が、衆議院の可決した予算案を受け取った後、国会休会中の期間を除いて30日以内に議決をしない場合も、衆議院の議決が国会の議決となる。
- B. 一会計年度の予算の執行の完結後、各省各庁の長は、その所掌に係る歳入歳出の決算報告書を作成し、会計検査院に送付する。会計検査院は、決算報告書の検査をした後、それに基づき作成した決算を国会に提出して審議を受ける。審議の結果、不正の事実等が明らかになった場合には、両院の議決により、予算執行が無効とされることがある。
- C. 予算の流用とは、経費の性質が類似又は相互に関連している項と項の間の経費の融通であり、あらかじめ予算として国会の議決を経た場合に限り、内閣総理大臣の承認を経て認められる。また、予算の移用とは、同一項内の目と目の間の経費の融通であり、財務大臣の承認を経て認められる。
- D. 暫定予算とは、年度開始までに本予算が成立しなかった場合に、本予算が成立するまでの必要最小限の経費が盛り込まれて、国会の議決を経て成立する予算である。また、補正予算とは、予算成立後の年度の途中で経済情勢の変化等により、当初の予算どおり執行することが不可能ないし不適當となった場合、国会の議決を経て本予算の内容を変更して組まれる予算で、一会計年度に2回以上組まれることもある。

- 1. A、B
- 2. A、D
- 3. B、C
- 4. B、D
- 5. C、D

【No. 43】 我が国の財政の状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 令和4年度の一般会計当初予算における歳出のうち、科学技術振興費についてみると、デジタル・宇宙・次世代半導体等の研究開発を推進するほか、博士課程学生の処遇向上に向けた支援を充実させ、過去最高額となった。
2. 令和4年度の一般会計当初予算における歳出のうち、社会保障関係費についてみると、約26兆円となった。不妊治療の保険適用の実現が見送られたこともあり、令和3年度(当初)の水準をわずかに下回っている。
3. 令和4年度の一般会計当初予算における歳入のうち、租税及び印紙収入についてみると、平成30年度(決算)と比較して減少している。その内訳は、消費税が租税及び印紙収入の2割程度を占めており、平成9年度(決算)以降その割合は低下傾向で推移している。
4. 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)についてみると、平成29年度及び平成30年度には黒字化を達成していたが、令和2年度には新型コロナウイルス感染症への対応のため、対GDP比15%を超える赤字となった。
5. 一般会計歳出の規模の推移について決算ベースでみると、平成17年度に初めて100兆円を超える規模となって以降、毎年度増加を続け、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた令和2年度には、初めて200兆円を超える規模となった。

【No. 44】 我が国の経済の動向に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 実質 GDP についてみると、2021 年 7-9 月期以降、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響により、3 四半期連続で個人消費が落ち込んだ一方で、諸外国の景気回復を背景に輸出は好調となったことから、2022 年 1-3 月期の実質 GDP は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前(2019 年 10-12 月期)の水準を大きく上回っている。
2. 2021 年後半から 2022 年前半までの消費者物価(総合)について前年同月比でみると、2021 年 7 月以降に「エネルギー」がマイナス寄与となった一方で、2022 年初以降は「食料」のプラス幅が拡大傾向で推移した。その結果、2022 年 1 月以降は消費者物価上昇率が前年同月比で 2 % を超える状況が続き、2022 年 7 月に内閣府はデフレを脱却したことを宣言した。
3. 2020 年から 2021 年までの期間の雇用者数を前年同期差でみると、男女共に非正規雇用労働者数は増加を続けているものの、女性の正規雇用労働者数は減少傾向にある。また、同期間の雇用者数を 2019 年同月差で産業別にみると、特に「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」で大きく増加している一方、「医療、福祉」「情報通信業」で減少傾向にある。
4. 2020 年 1 月から 2022 年 4 月までの期間における一般労働者の現金給与総額(労働者一人当たりの平均賃金)について前年同月比でみると、所定内給与は新型コロナウイルス感染症の感染対策等に伴う休業等の影響もあり増減を繰り返しているが、ボーナスを含む特別給与はマイナスが続いており、現金給与総額はマイナスが続いている。
5. 日本銀行は、2022 年 4 月の金融政策決定会合において、当面の金融政策運営として 2 % の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続することとした。また、あらかじめ決まった利回りで国債を無制限に買い入れる指値オペを原則として毎営業日実施するとし、「連続指値オペ」の運用について明確化した。

【No. 45】 海外の経済の状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. ロシアとウクライナの名目 GDP の規模(2021 年時点)についてみると、ロシアは世界第 15 位以内、ウクライナは世界第 50 位以下である。一方で、両国はエネルギーや穀物等の一次産品の輸出において重要な位置を占めており、ロシアは石油、石炭等のエネルギー関連が、ウクライナはトウモロコシや小麦等の食料関連が上位の輸出品目となっている。
2. ロシアの通貨ルピーは、ウクライナ侵攻開始後(2022 年 2 月末)から大幅な増価が始まった。一方で、ロシアの代表的な株価指数である RTS 指数は同時期に急落し、また、日本、米国及びドイツの株価指数は同時期から 2022 年半ばにかけて総じて上昇傾向となった。
3. ウクライナへのエネルギー依存度が高い EU において、ウクライナ情勢の緊迫化を受け、原油のウクライナ依存脱却に向けた「REPowerEU」計画が公表された影響等により、2022 年 3 月には、1 バレル 300 米ドルを超えていた WTI 原油先物価格が大幅に下落した。
4. 米国の財貿易赤字についてみると、トランプ政権下においては追加関税措置等によって拡大しており、2020 年における財貿易赤字の相手国としては、ロシアが最大であった。一方で、2021 年には、ロシア産の天然ガスの輸入を禁止した影響により、3 年ぶりに財貿易赤字が縮小した。
5. 中国では、2020 年に新型コロナウイルス感染症の感染が拡大して以降、2022 年 9 月現在まで一貫して移動制限や休業措置は導入されていないものの、2022 年上半年期には、新規感染者数が爆発的に増加したことから、鉱工業生産(前年比)は一貫してマイナスで推移した。これは、ウクライナ情勢の緊迫化と並んで、2022 年上半年期の国際商品市況の暴落の原因の一つと考えられる。

No. 46～No. 50 は経営学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 46】 企業の戦略に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. C. A. バートレットと S. ゴシャールは、日米欧の多国籍企業の調査の結果、資源や能力の多くを本国に集中して、海外子会社は親会社の戦略を実行する「グローバル型」、資産や能力を海外子会社に分散して、各国拠点を自立させる「マルチナショナル型」、コアとなる能力は本国に集中させるが、そのほかは海外子会社に分散させる「インターナショナル型」といった組織形態を見いだした。
2. M. E. ポーターは、有効な競争戦略のタイプとして、製品の開発や生産に要するコストを詳細に計算して業界で最も安い価格で製品を提供する計画的戦略と、新たな顧客ニーズを創り出すことを事前に意図した創発的戦略の二つを提唱し、小規模企業の場合には、資金的な制約があるため、後者より前者の戦略を用いる方が、高い投資収益率を得られるとした。
3. 1970年代から1980年代にかけて R. ルメルトや吉原英樹らは、最大事業の売上高が企業全体の売上高に対して占める割合である「関連比率」と、垂直的な関係をもつ最大の事業グループの売上高が企業全体の売上高に占める割合である「専門比率」という二つの尺度を用いて、多角化戦略のパターン分けを行った。その結果、専門比率が7割を超えつつ関連比率が最も低い「コングロマリット」の収益性が最も高くなることを明らかにした。
4. H. I. アンゾフは、新技術の活用やデザインの変更をした新製品を新規の市場に導入することにより需要を呼び起こすような企業成長の方向性を「製品開発」と呼んだ。これに対して、既存の製品を新たな市場に投入することで市場シェアの拡大を図る「市場浸透」の方が、技術開発を失敗するリスクが小さいため、より望ましい成長の方向であるとした。
5. ボストン・コンサルティング・グループが開発した PPM(プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント)では、自社の市場シェアの大きさを表す絶対市場シェアが高く、市場成長率も5%を超えている事業は「花形」と呼ばれる。この事業で得られた資金を、絶対市場シェアと市場成長率のいずれも小さい「問題児」の事業に投資することで、当該事業の競争力を高めて将来の主力事業としていくことが最も効率的な資金配分であるとされる。

【No. 47】 経営組織に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. J. W. マイヤーとB. ローワンは、官僚制組織のような公式的な構造が広まり存続している理由は、社会において当然のものや正しいとされる規則や手続が採用されているという「合理化された神話」によるのではなく、調整や管理といったタスクを効率的に行えるという「組織の有効性」によるのだとした。
2. P. ローレンスとJ. ローシュは、組織における各部門の分化の程度を、目標志向と顧客志向という二つの尺度によって測定した。その結果、同じ業界における高業績企業と低業績企業を比べると、前者の方が分化の程度が低く、部門間での統合活動を高度に行う必要がないため、部門間の調整費用を最小化できていることを明らかにした。
3. M. コーエンらは、問題のある選好、不明確な技術、流動的な参加という三つの特徴を有する現実の組織の意思決定状況を、「組織化された無政府状態」と呼んだ。このような状況においては、それぞれ独立して流れている選択機会と問題、解、参加者が結びつくことで意思決定が行われるとされる。
4. J. D. トンプソンは、個体群の組織形態を、テクニカル・コアに集中することで専門知識を高度化しているスペシャリスト組織と、テクニカル・コアに加えて幅広い資源や能力を獲得しているジェネラリスト組織の二つに分類し、どのような環境変化が生じた場合であっても、多様な能力を有するジェネラリスト組織の方が、環境への適合度が高いことを明らかにした。
5. J. ウッドワードは、米国企業を対象とした調査において、単品・小バッチ生産、大バッチ・大量生産、装置生産のいずれにおいても、変化に柔軟に対応できる有機的な組織構造を採っている企業の業績が高いという発見に基づき、生産システムの違いにかかわらず最適な組織構造があることを明らかにした。

【No. 48】 技術経営に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. E. M. ロジャーズが提唱した経験曲線では、ある新製品のユーザーは、その使用頻度が高い順に、革新的採用者、初期採用者、初期多数採用者、後期多数採用者、採用遅滞者という五つのカテゴリに分けられる。これらのうち、革新的採用者が、当該新製品の全ユーザーに占める割合は約 16 % である。
2. C. M. クリステンセンは、製品の構成部品間のつなぎ方やまとめ方における技術の変化であるモジュラー・イノベーションと、構成部品に用いられる技術の変化であるアーキテクチャル・イノベーションの両方を実現しようとする、当該企業の利益率が低下してしまう現象を、イノベーターのジレンマと呼んだ。
3. 複数の製品開発プロジェクトを同時並行して進めるコンカレント・エンジニアリングにおいては、同じ設計図面を複数のプロジェクトにおいて同時利用できるため、製品ごとの開発コストを低く抑えられるが、設計部門の業務が完了しなければ、これに続く生産準備の業務を始められないため開発リードタイムが長期化する。
4. K. B. クラークと藤本隆宏は、自動車企業において実証研究を行い、開発パフォーマンス全体に関して高い業績を達成していた組織の特徴として、機能部門長と同等かそれより高い社内的地位にあり、製品コンセプトや製品仕様、販売目標などにも責任を有する重量級プロダクト(プロジェクト)・マネジャーを保有していることを明らかにした。
5. 1920 年代の米国フォード社の移動組立方式では、品種の切替えごとにベルトコンベアを柔軟に変更できたので、同時期にゼネラル・モーターズ社が発明したリーン生産方式に基づく年次モデルチェンジ戦略に対して、迅速かつ低価格で競合製品を導入し続けられたため、最大の市場シェアを失うことはなかった。

【No. 49】 日本的経営に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 『OECD 対日労働報告書』においては、1960年代以前に日本的労使関係の「三種の神器」として肯定的に評価されてきた、終身雇用、専門化されたキャリアパス、産業別労働組合の有効性が否定された。
- B. JIT生産方式(ジャスト・イン・タイム生産方式)とは、必要な物を必要な量だけ必要なときに生産することで、過剰在庫をゼロに近づけるものであり、後工程が必要とする物を必要な分だけ前工程が供給するものである。
- C. W. G. オオウチは、『セオリーZ』において、集団による意思決定を特徴とする米国(A型)の組織と、早い人事考課と昇進を特徴とする日本(J型)の組織を対比し、日本において米国的な経営手法を用いて成功している企業をZ型と呼んだ。
- D. P. F. ドラッカーは、日本的経営について、合意に時間は掛かるが実行は速い効果的な意思決定、雇用保障と生産性等の調和、長期間の多面的評価で昇進させる若手管理者の育成法といった点で肯定的に評価した。

- 1. A、B
- 2. A、C
- 3. B、C
- 4. B、D
- 5. C、D

【No. 50】 人的資源管理に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 人事考課は、仕事に対する取組姿勢や意欲等を評価することなく、業績評価と能力評価の二つの観点のみから、人的資源に対する評価を行うものである。業績や能力の評価に当たっては、明らかに一部の従業員に対して有利に働くような偏った基準を設けないように注意する必要があるほか、臨機応変に評価を行うためその基準は秘匿されるのが望ましい。
2. 360度(多面)評価とは、上司だけでなく、部下、同僚など複数の考課者を用意することで、評価エラーを抑え、評価結果に対する従業員の納得性向上を目指す制度である。また、評価結果がフィードバックされることにより、従業員が自身の長所・短所を知ることができたり、自己と他者の認識ギャップが明らかとなったりする効果も期待できる。
3. 異動は、所属する組織内での昇進や昇格、配置転換などを指す「タテの異動」と、出向や転籍、留学など所属する組織外への異動を指す「ヨコの異動」に大別される。「タテの異動」は、ジョブローテーションとも呼ばれ、様々な職能を経験させることで、特定の分野に特化せず、複数の分野で一定レベル以上の業務をこなすエキスパートの育成に役立つとされている。
4. 我が国の企業における昇進パターンの特徴としては、欧米企業と比較して、入社後早くから幹部候補生を選抜するファスト・トラック型であることが挙げられる。一般的に、入社後すぐから、競争に勝ち残った者のみが昇格・昇進を果たし、一度競争に敗れた者は上位に向けた競争には参加できなくなるトーナメント方式が採用されることが多い。
5. 経営者や優れて業績の高い者を中途採用する場合、公的な人材紹介機関に人材ニーズを伝えて候補者を探させ、見つかった適当な候補者が転職に関心を示せば選考に至るエグゼクティブ・サーチ(ヘッドハンティング)という方法が採られる。この人材紹介業は厚生労働省が所管しており、社長や幹部社員等の個人的な知り合いが人材紹介を行うことは法律で禁止されている。

No. 51～No. 55 は**国際関係**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 51】 国際政治の理論に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. E. H. カーは、1939年に『歴史の終わり』を著して、「ユートピア主義」と「コンストラクティビズム」の間の考え方の違いが、第一次世界大戦からの国際社会の危機の背景にあることを分析した。カーは、その後の「コンストラクティビズム」学派の隆盛に大きな影響を与えた。
2. H. モーゲンソーは、1948年に『国際政治』を著して、国益ではなく国際法の原則に基づいて行使される国家の力が、国際政治の分析において重要であることを強調した。そして、モーゲンソーは、現実主義者と呼んだ人々を批判し、政治的理想主義の立場を唱えた。
3. 核保有国が、先制攻撃を受けた場合でも報復攻撃によって相手に甚大な損害を確実に与える核兵器使用の能力を相互に持ち合う状況を「相互確証破壊」といい、これが冷戦時代の米ソ間に成立し、先制攻撃に利がない状況となった。
4. 民主主義国が戦争に勝利すると安定した平和が訪れるという歴史的な観察に基づいて、「民主主義の戦争は平和をもたらす」というテーゼが提唱された。このテーゼは冷戦終焉後の世界における民主化支援の動きにも影響を与え、この理論は民主的平和論と呼ばれる。
5. 武力攻撃を受けた国家は、自衛権に訴えることができるが、複数の国家が共同で行使することはできない。これは集団的自衛権の違法性と呼ばれ、北大西洋条約機構(NATO)の設立根拠であるが、冷戦終焉後に NATO が東方拡大する際にも、この考え方は承継された。

【No. 52】 国際政治史における戦争と和平の歴史に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 欧州で長く続いたスペイン王位継承戦争を終結させた17世紀のウェストファリア講和は、紛争当事者が一堂に会して和平合意を締結したものであった。その後の欧州ではドイツ帝国の権威が低下し、大国が主導する勢力均衡の政治体制が形成されていった。
2. ナポレオン戦争が終結すると、戦争に関与した大国はウィーンに集まり、戦争違法化の原理に基づく戦後の欧州の秩序について話し合った。ウィーン会議後には、大国・小国が一堂に会する協議の定期化なども行われ、「ヨーロッパの協調」と呼ばれた。
3. 第一次世界大戦後の秩序は1919年に講和条約が調印された場所から「ヴェルサイユ体制」と呼ばれる。敗戦国の帝国は再建され、欧州において新しい国家は認められなかった。翌年に集団安全保障を反映した不戦条約体制を確立し、国家の政策の手段としての戦争の放棄を進めた。
4. 第二次世界大戦後には、敗戦国のドイツや日本を交えた包括的な和平合意を結ぶ会議がサンフランシスコで開催され、国際連盟に代わり国際連合が設立された。大国の離反を防ぐため、安全保障理事会を構成する常任理事国に、総会の決定に対する拒否権が与えられた。
5. 1989年に東欧革命が起こり、ベルリンの壁の崩壊後、G. H. W. ブッシュとM. ゴルバチョフはマルタ島で会談し、冷戦の終結を宣言した。その後、東西ドイツの統一が果たされた一方で、ワルシャワ条約機構とソ連は解体した。

【No. 53】 第二次世界大戦末期以降の国際関係に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 1945年2月、F. ローズヴェルトとスターリンの米ソ2か国首脳によるヤルタ会談が開催された。この会談では、国連憲章における安全保障理事会の常任理事国の権限や、日本に対して無条件降伏を求めることなどについて討議され、合意が形成された。
2. 第二次世界大戦中から戦後にかけてソ連が東欧における影響力を強めていく中、1946年3月、F. ローズヴェルトは、ミズーリ州フルトンにおいて講演し、朝鮮半島に「鉄のカーテン」が下ろされたと述べ、ソ連の脅威が拡大しつつあると強調した。
3. H. トルーマン大統領は、ソ連の影響拡大を封じ込めるため、1947年3月、ギリシャとトルコに対する経済・軍事援助のための支出の承認を議会に求めた。その後、G. マーシャル国務長官は、東欧を含むヨーロッパ全体の経済復興のために大規模な経済援助を行う計画を提示した。
4. ソ連は、ヨーロッパ諸国の共産主義政党の連携を強化するため、1947年9月、コミンフォルムに代わる組織としてコミンテルンを設立した。さらに、1949年1月には、東欧との経済関係の強化を目的としてワルシャワ条約機構を設置した。
5. 1948年6月、ドイツにおいてソ連が自ら占領する区域内で通貨改革を実施すると、これに対抗するため、米国は、西ベルリンとソ連が占領する東ベルリンとの間の往来を禁止し、孤立した西ベルリンに対して輸送機による物資の空輸作戦を実施した。

【No. 54】 国際経済に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 1944年、第二次世界大戦後の世界経済再建を主導した米国の呼びかけに応じて、44か国が国際通貨基金(IMF)と国際復興開発銀行(IBRD)の設立に合意し、米国ドルを基軸として変動為替相場制を採用するブレトンウッズ体制を築いた。IMFやIBRDは、意思決定の方式として、国連総会と同様に全ての加盟国に対して1票ずつ割り当てる一国一票制を採っている。
2. 関税及び貿易に関する一般協定(GATT)に代わり、1995年に世界貿易機関(WTO)が設立され、WTO協定ではサービス貿易や知的財産権といった新分野に関してもルール化が進展した。また、WTOの紛争解決手続において、議案について全加盟国が異議を唱えない限り採択されるネガティブ・コンセンサス方式を採用するなど、紛争解決手続が強化された。
3. 自由貿易協定(FTA)は、一部の国や地域を対象として関税の原則撤廃などを行い財やサービスの貿易自由化を行う協定であり、経済連携協定(EPA)は、FTAに加え投資ルールの整備等を含めた包括的経済協定である。WTO体制を重視する国や地域が多いため、2000年以降のFTA/EPAの締結数は減少傾向であり、日本もWTO体制を重視し、2022年末現在、FTA/EPAを締結していない。
4. 1960年代以降急速な経済成長を実現した中国、台湾、香港、シンガポールは、1988年のトロントでのサミットにおいてアジア新興工業経済地域(NIEs)と呼ばれた。NIEsの経済成長要因としては、輸出指向型工業から1次産品を輸出して先進諸国から工業製品を輸入する輸入代替工業への転換があったとされている。
5. 北米自由貿易協定(NAFTA)は、米国主導により1994年に発効し、貿易と投資の自由化を目的として締結されたものであったが、知的財産権の保護の導入などは含まれておらず、経済統合という点で課題が残るものであった。米国は、NAFTAなどの地域横断的な経済連携を重視しているため、二国間FTAについて消極的であり、2022年末現在、米国が締結したものはない。

【No. 55】 次の英文は、それぞれ安全保障に関わる活動をしている国際(地域)組織の設立に関する文書の一部である(一部省略又は変更している箇所がある。)。次の記述のうち、冷戦時代の1975年に東西両陣営の信頼醸成を目的としてヘルシンキで採択された文書として最も妥当なのはどれか。

1. The Parties to this Treaty reaffirm their faith in the purposes and principles of the Charter of the United Nations and their desire to live in peace with all peoples and all governments. They are determined to safeguard the freedom, common heritage and civilisation of their peoples, founded on the principles of democracy, individual liberty and the rule of law. They seek to promote stability and well-being in the North Atlantic area. They are resolved to unite their efforts for collective defence and for the preservation of peace and security. They therefore agree to this North Atlantic Treaty:
2. The States participating in the Conference on Security and Co-operation in Europe, *Reaffirming* their objective of promoting better relations among themselves and ensuring conditions in which their people can live in true and lasting peace free from any threat to or attempt against their security; *Convinced* of the need to exert efforts to make détente both a continuing and an increasingly viable and comprehensive process, universal in scope, and that the implementation of the results of the Conference on Security and Cooperation in Europe will be a major contribution to this process;
3. WE THE PEOPLES OF THE UNITED NATIONS DETERMINED to save succeeding generations from the scourge of war, which twice in our lifetime has brought untold sorrow to mankind, and to reaffirm faith in fundamental human rights, in the dignity and worth of the human person, in the equal rights of men and women and of nations large and small, and to establish conditions under which justice and respect for the obligations arising from treaties and other sources of international law can be maintained, and to promote social progress and better standards of life in larger freedom,
4. THE HIGH CONTRACTING PARTIES, In order to promote international co-operation and to achieve international peace and security by the acceptance of obligations not to resort to war, by the prescription of open, just and honourable relations between nations, by the firm establishment of the understandings of international law as the actual rule of conduct among Governments, and by the maintenance of justice and a scrupulous respect for all treaty obligations in the dealings of organised peoples with one another, Agree to this Covenant of the League of Nations.
5. By this Treaty, the High Contracting Parties establish among themselves a European Union, hereinafter called 'the Union'. This Treaty marks a new stage in the process of creating an ever closer union among the peoples of Europe, in which decisions are taken as closely as possible to the citizen. The Union shall be founded on the European Communities, supplemented by the policies and forms of cooperation established by this Treaty. Its task shall be to organize, in a manner demonstrating consistency and solidarity, relations between the Member States and between their peoples.

No. 56～No. 60 は**社会学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 56】 18世紀から19世紀にかけての社会理論に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. A. スミスは、『国富論』において、需要も供給も自由な市場に任せておけばバランスがとれるとする古典派経済学に対して、資本主義社会における非自発的失業の解決のためには、政府が「見えざる手」として積極的に介入して有効需要を高める必要があると述べた。
2. A. コントは、人間の思考方法が、神学的、実証的、形而上学的の順に発展するのに伴い、社会は軍事的段階、産業的段階、法律的段階へと発展していくとする「三段階の法則(三状態の法則)」を唱えた。そして、社会学を法律的段階にある社会科学の一分野として位置付けた。
3. C. H. サン＝シモンは、『イデオロギーとユートピア』において、人間が持つ知識はその人が置かれている歴史的・文化的条件に拘束されているとする存在拘束性を主張し、理解社会学の基礎を確立した。
4. H. スпенサーは、類似による連帯を機械的連帯、相互にないものを補い合う形式の連帯を有機的連帯と呼び、社会的連帯は機械的連帯から有機的連帯へと進化するとともに、進化した社会では分業が展開するという社会進化論を唱えた。
5. K. マルクスは、資本主義社会では、生産手段を所有する資本家が生産手段を所有しない労働者に生産を行わせ、その生産物を商品として売って価値を不断に増殖させようとする資本蓄積の運動が展開されているとした。

【No. 57】 P. ブルデューの学説に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 新聞等のメディアを通して社会集団の成員に共有される、固定的で画一化したものの見方をハビトゥスと呼んだ。ハビトゥスは、ほぼ意識することなく作用するものであり、国家の公共性に対して対抗的に形成される市民的公共性の基礎になるとした。
2. 経済資本が投資、蓄積、転換されることになぞらえ、文化の保有が資本として機能することに注目し、文化資本という概念を提唱した。そして、文化資本は、身体化された様態、客体化された様態、制度化された様態という三つの様態をとるとした。
3. 発話パターンを限定コードと精密コードに区別し、主に限定コードを用いる労働者階級の子供が、精密コードを用いる学校において不利な状況に置かれることを明らかにした。そして、労働者階級がそうした不平等に対し暴力を用いて抗議行動をすることを象徴的暴力と呼んだ。
4. 異なる文化的背景をもつ集団が接触した際に、対立、応化、同化を経て、新たな文化が生産されるプロセスを、文化的再生産と呼んだ。特に、階級間における文化的再生産は、格差縮小の可能性をもち、労働者階級にとって有利に働くとした。
5. 土地利用形態に見られる格差について研究し、都市は、中心業務地区から放射状に、高所得者住宅地帯、遷移地帯、労働者居住地帯が同心円をなし、これらの地帯が互いに凝離(セグリゲーション)しているとする同心円地帯理論を提唱した。

【No. 58】 R. K. マートンが論じた逸脱行動に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 20世紀前半の米国で生じた急激な産業化の過程で伝統的な社会規範が崩壊した結果、アノミーが生じ、これによって逸脱行動が引き起こされたと述べた。この中範囲の理論によって、アノミー概念が社会学で初めて提唱された。
2. 一定量の犯罪の存在は健全な社会にとって不可欠であり、犯罪が全くない社会は異常であるという犯罪常態説を唱えた。この際、何を犯罪とみなすかは社会が決めると述べ、E. M. レマートらとともにラベリング論を提唱した。
3. 犯罪は制度的手段を通じて達成されるとし、収賄や横領などの制度的な犯罪を行うことが可能な中産階級による犯罪に着目した。この研究によって、犯罪は下層階級で生じやすいとされる通念は否定され、中産階級でホワイトカラー犯罪が多発していることが立証された。
4. 逸脱行動の原因を個人の心理に求めるのではなく、社会構造に求め、その社会で望ましいとされている文化的目標と人々が置かれている現実との落差が、人を犯罪へと駆り立てるとした。
5. 勤勉や節約という当時の米国社会が掲げていた文化的目標から逸脱した人々がアノミー状態に陥り、窃盗や詐欺などの逸脱行動をすると考えた。特に、社会との間の絆を失った人々にこうした傾向がみられるとし、ボンド(絆)理論を提唱した。

【No. 59】 自我や自己に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. C. H. クーリーは、人が他者に対して印象操作を行うために呈示した自己を「鏡に映った自己」と呼んだ。そして、自己は社会的なものであり、学校や政党などの機能集団である第二次集団において形成されると述べた。
2. G. H. ミードは、シンボリック相互作用論を批判し、自己はそれ自身の内部に二重性をもつと指摘した。すなわち、自己は、他者との相互作用から独立して形成されるものであり、先天的な性格である I と、I を踏まえて実際に行為をする me との相互作用からなるとした。
3. S. フロイトは、人格構造を、エス、自我、超自我の三層に分け、超自我が自我を超越すると、権威主義的パーソナリティが形成されるとした。権威主義的パーソナリティとは、民主主義を達成した国において、政治・経済・軍事という各制度を掌握する人々の特性を指す。
4. E. H. エリクソンは、自己イメージを多数の他者に広め承認を得ることをアイデンティティ拡散と呼び、これによりアイデンティティが確立されるとした。さらに、老年期を迎え、青年期に確立されたアイデンティティが崩壊し、再確立が求められる期間をモラトリアムと呼んだ。
5. A. ギデンズは、現代社会を再帰性が徹底された社会とし、制度や組織だけでなく関係や自己までもが再帰的な吟味の対象となるとした。すなわち、自己は、それを位置付ける安定した枠組みを失い、自己自身の在り方について絶えず振り返ることを求められると論じた。

【No. 60】 社会調査に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 参与観察とは、調査対象が所属する集団をその外側から捉える手法である。この手法は、科学的客観性を確保するために、一人の調査対象者に対して複数人でインタビューを繰り返す点に特徴がある。
2. 生活史(ライフ・ヒストリー)法とは、日常会話や録音された電話の会話分析によって、人々の生活世界の意味付けを明らかにする手法である。この手法は、同一の対象者に対して一定期間において複数回同様の分析を行い、時間的変化を捉えていく点に特徴がある。
3. 社会調査の起源の一つとして、ヨーロッパにおける貧困調査がある。C. ブースは、19世紀後半のロンドンにおける貧困の実態を明らかにするため統計的な調査を行った。この調査は、社会問題の解決という実践的な目的をもつ調査であり、こうした調査は社会踏査とも呼ばれている。
4. 二次分析とは、質的調査の際に、データ分析の誤りを確認するために行われる分析のことである。一次分析を経た後で、別の調査者が全く同じ手続により二次分析を行うことで一次分析の誤りを見つけ出し、分析の客観性と正確性を高めることが求められる。
5. 質的調査におけるラポールとは、調査対象者から調査の許可を得るプロセスのことである。調査対象者に調査の目的を丁寧に説明し、調査の同意を得た上で、調査承諾書を書いてもらうことで、ラポールは完了する。

No. 61～No. 65 は心理学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 61】 次は、ある一連の心理学実験についての記述であるが、これらの実験に関する説明として最も妥当なのはどれか。

E. C. チェリー(Cherry, E.C., 1953)は、実験参加者にステレオヘッドホンを装着させ、左右の耳に異なる音声刺激を同時に流して聞かせる「両耳分離聴」と呼ばれる実験を行った。実験参加者には、片方の耳から聞こえる音声だけに集中し、聞こえた音声を復唱することを求めた。復唱が終わった後、集中していなかった側の耳から聞こえた音声の内容について質問したところ、実験参加者たちはほとんど報告することができなかった。

これに対して、N. モレイ(Moray, N., 1959)は、E. C. チェリーが行った実験に変更を加え、集中していない側の耳に実験参加者の名前を挿入して聞かせる実験を行った。その結果、一定数の実験参加者が、集中していなかった側の耳から聞こえた音声であったにもかかわらず、自分の名前が提示されていたことに気付いた。

1. 文脈効果に関する実験であり、同一の刺激に対する認知や反応が、それが提示される状況や環境などの要因によって異なるかどうかを検討したものである。
2. 記憶範囲に関する実験であり、短期記憶に一度に保持することのできる容量の限界を検討したものである。
3. エコーイック記憶に関する実験であり、音声刺激が言語情報としての処理を受ける前の段階で、音響情報として一時的に保持される仕組みを検討したものである。
4. 閾下知覚に関する実験であり、閾下で提示され意識には上らない刺激が、認知や反応に影響を及ぼすかどうかを検討したものである。
5. 選択的注意に関する実験であり、注意のフィルターが、情報処理のどの段階に位置付けられるのかを検討したものである。

【No. 62】 創造的な思考や問題解決に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. G. ワラスは、創造的な問題解決のプロセスを孵化期(あたため期)と啓示期(ひらめき期)の2段階に分け、孵化期における試行錯誤から手詰まりに至る過程を経た後、啓示期において一瞬のひらめきが生じ、突然の問題解決へと至ることを指摘した。ここで、解決法を思い付いた時に生じる感動的な体験は、インパスと呼ばれる。

イ. A. S. ルーチンスの「水がめ(水差し)問題」は、容量の異なる三つの水がめを組み合わせで使用し、指定された量の水をくみ出す課題である。この課題に初めて取り組むとき、二つの水がめを用いるだけで解決できる問題であっても、三つの水がめの全てを使用すべきとする「構え」にとらわれ、より単純な解決法に気付きにくいことが指摘されている。

ウ. A. F. オズボーンは、創造的・独創的なアイデアを生み出すための方法として、ブレイン・ストーミングを考案した。この方法では、集団討議の形式でアイデアを提案し合い、他者のアイデアに対する批判的な検討と評価を行うことを通じて、提案されたアイデアの中で最も優れたアイデアを選び出すことを目指している。

エ. J. P. ギルフォードは、人間の思考を収束的(集中的)思考と拡散的(発散的)思考に分類した。収束的思考とは、問題解決において一つの結論や正解を論理的に導き出す思考であるのに対して、拡散的思考とは、一つに限らない様々な解決の可能性を、必ずしも論理的にではなく広げて探る思考である。

1. ア
2. エ
3. ア、イ
4. イ、ウ
5. ウ、エ

【No. 63】 知能に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. A. ビネーによって開発されたスタンフォード・ビネー式知能検査では、検査結果から求められる精神年齢で生活年齢を割った値に基づいて知能指数(IQ)の概念が導入され、実用化された。
2. A. ビネーの創始した知能検査が成人における知能の差異を調べることを目的として開発されたのに対して、D. ウェクスラーは、子どもの発達遅滞を診断するための検査としてウェクスラー式知能検査を考案した。
3. C. E. スピアマンは、因子分析法という統計的手法を用いた研究から、知能には全ての知的活動に共通に働く一般因子(共通因子)と、個々の知的活動のみに特有な特殊因子があるという二因子説を唱えた。
4. R. B. キャッテルは、基本的な知能因子として言語理解、語の流暢性、空間、知覚、数、記憶、推理の7因子を挙げ、これらを流動性知能と結晶性知能に分類して階層的に位置付ける多因子説を唱えた。
5. 知能の^{てい}鼎立理論を唱えたH. ガードナーは、知能の種類として言語的知能、論理・数学的知能、空間的知能、音楽的知能、身体・運動的知能、個人内知能、対人的知能などを挙げ、これらが相互作用しながら発達し、機能するとした。

【No. 64】 次は、ストレスに関する記述であるが、A～Eに当てはまるものの組合せとして妥当なのはどれか。

H. セリエは、生体に有害刺激であるストレスが加えられると、生体に特徴的な生理的变化が共通して引き起こされることを見だし、この変化を汎適応症候群(*general adaptation syndrome*)と呼んだ。このようなストレス反応が発現する過程には三つの時期があり、抵抗力の低下した が続くと、最終的には身体疾患への罹患の可能性が高まり死に至ると考えた。

R. S. ラザラスと S. フォルクマンが示した心理的ストレスモデルでは、ストレスに対処するために認知的及び行動的な努力を行うことを と呼び、その代表的な方略として「問題焦点型」と「情動焦点型」の2種類を示した。

ストレス過程には様々な個人差があり、パーソナリティとの関連も指摘されている。L. Y. エイブラムソンらは、人は自分に起きた様々な出来事の原因を自分なりに解釈するが、その解釈の仕方にはその人なりの一貫した帰属様式があると考えた。帰属様式の個人差には、①自分の失敗の原因を自分の能力や努力の欠如、性格のような内的なもののせいにするか、環境や事故のような外的なもののせいにするか、②その原因は安定的(永続的)なものか、不安定的(一時的)なものか、③その原因はどんな課題にも当てはまる全般的なものか、この課題にのみ当てはまる特殊なものか、がある。L. Y. エイブラムソンらによると、嫌なことを体験したとき、① 、② 、③ な原因に帰属するほど、抑うつになりやすくなり、このようなパターンは「抑うつの原因帰属スタイル」と呼ばれる。

	A	B	C	D	E
1. 疲憊 ^{はい} 期		コーピング	内的	安定的	全般的
2. 疲憊期		コーピング	外的	不安定的	特殊的
3. 疲憊期		認知的評価	内的	安定的	特殊的
4. 警告反応期		コーピング	内的	不安定的	全般的
5. 警告反応期		認知的評価	外的	安定的	特殊的

【No. 65】 社会的説得に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 説得の受け手による情報処理過程を仮定した精緻化見込みモデルでは、情報精査への動機づけと能力のいずれか一つでも高ければ、中心的・周辺のルートが同時に機能し、メッセージ内容が十分な説得力を持っているか入念に吟味され、精緻な情報処理が行われる。
- B. 説得の送り手の信ぴょう性が高い場合であっても、時間が経つことにより説得の送り手についての記憶が薄れ、説得のメッセージの内容が及ぼす効果が時間の経過に伴って低下することをスリーパー効果という。
- C. 接種理論によれば、先に弱い説得を受けた経験が予防接種のように働き、あたかも「免疫」ができたかのように、後から受ける強い説得に対しても動じにくい、確固とした態度が作られるとされている。
- D. 説得の送り手の意図に反して、説得の効果がその方向とは逆の方向に働き、受け手の態度の硬直化や反発が生じることがある。これは、説得への抵抗によって生じる現象であり、ブーメラン効果と呼ばれる。

- 1. A
- 2. D
- 3. A、B
- 4. B、C
- 5. C、D

No. 66～No. 70 は**教育学**です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 66】 西洋の教育思想に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. J. A. コメニウスは、『学校と社会』を著し、あらゆる人にあらゆる事柄を教授する普遍的な技法の存在を否定した。彼は、一律的に知識注入を図ろうとする当時の学校の在り方を批判し、学校教育は子供の生活や経験を中心に組織すべきであると説いた。
2. J. J. ルソーは、『国家』を著し、人間は教育によってつくられると説き、人間が自然状態に置かれることを否定した。彼は、幼児期からの積極的な方向付けが必要であるとして、国家による一貫した積極教育がなされるべきだと主張した。
3. W. v. フンボルトは、『一般教育学』を著し、啓蒙主義に基づいてフランス革命後の社会を構想する中で公教育制度を具体的に位置付けようとした。彼は、公教育は国家の国民に対する義務であるとの前提に立ち、教育の機会均等や中立性の維持などに言及した。
4. F. フレーベルは、『人間の教育』を著し、教育の目的は子供の神性を発現させることにあった。彼は、教育は自己の内面を表現できる幼児期に始まると捉え、教育活動としての遊びや労作の原理を表す道具として「恩物」を考案した。
5. J. F. ヘルバルトは、『児童の世紀』を著し、新教育の運動が盛り上がりつつあった19世紀を児童の世紀と称した。彼は、教育学が児童中心主義的な主張の偏重に陥っていると批判的に捉え、学問的体系を改めて見直す必要があると指摘した。

【No. 67】 教育社会学の学説に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. S. ボウルズと H. ギンタスは、学校教育は職業に役立つ知識や技術ではなく、階級的地位に応じたパーソナリティ特性を伝えているとし、産業界内部の階層構造に対応した形で出身階層別の社会化が学校教育を通じて行われるとする対応理論(原理)を提唱した。

イ. E. ゴフマンは、教師は、授業自体が成立することが困難な場合にあっては授業目的の達成に資する正当な教授法を追求し、これに対応できる生徒を中心に授業秩序を作り出そうとするとし、このような教師の戦略を「サバイバル・ストラテジー」と呼んだ。

ウ. É. デュルケムは、教育について、先行世代が後続世代に対して行う組織的ないし方法的な社会化の営みであるとし、教育の目的は個人の中に社会的存在を形成するところにあり、それによって社会が不断に更新され存続されると説明した。

エ. I. イリイチは、学校は、学業成績が一定の水準に達しない生徒にそのことのみをもってアウトサイダーのラベルを貼ることにより逸脱を生み出していると指摘し、この過程を「脱学校」と呼んだ上で、この過程を通じて将来到達する社会階層が規定されるとする脱学校論を展開した。

1. ア、ウ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No. 68】 社会教育や生涯学習に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 「生涯学習」(Lifelong Learning)は、P. フレイレにより UNESCO 創設直後の 1947 年に提唱された概念である。その後、我が国においてこの概念は、既存の学校制度の変革を訴える「生涯教育」(Lifelong Education)へと発展していった。
2. 1949 年に制定された生涯学習振興法* は、我が国で最初の生涯学習に関する法律であった。しかし、同法は、1990 年に、生涯学習事業の実施に当たり民間事業者も公の施設の指定管理者となり得るとすることなどを内容とする社会教育法が制定されたことに伴い、廃止された。
3. 2006 年の教育基本法改正により、生涯学習の理念について、国民一人一人がその生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない旨が規定された。
4. 社会教育主事は、各社会教育施設に置くこととされている専門的職員であり、社会教育事業の企画・立案・実施などを担う。また、社会教育主事は、社会教育施設が主催する事業や社会教育関係団体が行う活動について、助言・指導を与えるほか、命令・監督をする権限を有する。
5. PTA とは、保護者と教師が対等な立場に立って教育活動を担うため、我が国で大正期に導入された社会教育団体である。しかし、2018 年の文部科学省組織再編の際に、保護者らが学校運営に直接参加する学校運営協議会が制度化されたことに伴い、PTA を段階的に廃止する方針が示された。

* 生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律

【No. 69】 我が国の公立学校の教員の服務に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 教員は、職務の遂行中にその職の信用を傷つけ、又は職員の職全体の不名誉となるような行為をしてはならないとされているが、勤務時間外の直接職務に関係のない行為については、この限りではない。
- B. 教員は、授業に支障のない限り、任命権者の許可を受けて、勤務場所を離れて研修を行うことができるが、外部機関の講師など教育に関する他の職を兼ねたまま給与を受けることは認められない。
- C. 教員は、政治的行為について、特定の政党その他の政治的団体等を支持し又はこれに反対する目的をもって、あるいは公の選挙等において特定の人等を支持し又はこれに反対する目的をもって、その属する地方公共団体の区域内において行うものに限り、制限されている。
- D. 教員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならず、その職を退いた後も同様とされている。法令による証人、鑑定人等となり、職務上の秘密に属する事項を発表する場合には、任命権者(退職者については、その退職した職又はこれに相当する職に係る任命権者)の許可を受けなければならない。

- 1. C
- 2. D
- 3. A、B
- 4. A、C
- 5. B、D

【No. 70】 教育方法に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. プログラム学習とは、集団主義に基づき、学習者が集団として組織され、集団への作用と個人への作用とが並行的に行われるという並行的教育作用により、集団の発展と同時に個々人の発達が図られるものである。これは、J. S. ブルーナーにより提唱された。
2. バズ学習とは、価値が葛藤する場面をテーマとして取り上げ、肯定・否定の二手に分かれて活発な論争をさせて勝敗を決める過程を通じて、コミュニケーション能力や表現力などの向上が図られるものである。これは、F. ケッペルにより提唱された。
3. 完全習得学習(マスタリー・ラーニング)とは、学習者が、結果としての知識を学ぶだけではなく、その結果が導かれた過程の全てに主体的に参加し、それぞれの事項についての関係や規則性、法則、原理などを自ら見いだしていくものである。これは、J. デューイにより提唱された。
4. モニトリアル・システムとは、各教科が特性により類型化されることを前提に、それぞれの特性に合わせて教授するものであり、このうち「科学型」に分類される教科においては、探索、提示、同化、組織化、発表の五つの教授段階を経て単元の習得が図られるとされている。これは、板倉聖宣により提唱された。
5. ジグソー学習とは、学習集団を編成してメンバーで課題を分担した後、同じ課題を分担する者どうして新たな集団を編成して課題解決に向けた調査や実験を行い、元の学習集団に戻りその活動を報告し、理解した内容を共有することにより、全体理解が促されるものである。これは、E. アロンソンにより提唱された。

No. 71～No. 75 は英語(基礎)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

[No. 71] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

If you are a parent, your greatest fear in life is likely something happening to one of your kids. According to one 2018 poll from OnePoll and the Lice Clinics of America (not my usual data source, but no one else seems to measure this), parents spend an average of 37 hours a week worrying about their children; the No. 1 back-to-school concern is about their safety. And this makes sense, if you believe that safety is a foundation that has to be established before dealing with other concerns.

You can see the effects of all this worrying in modern parenting behavior. According to a 2015 report from the Pew Research Center, on average, parents say children should be at least 10 years old to play unsupervised in their own front yard, 12 years old to stay home alone for an hour, and 14 to be unsupervised at a public park. It also shows up in what parents teach their kids about the world: Writing in *The Journal of Positive Psychology* in 2021, the psychologists Jeremy D. W. Clifton and Peter Meindl found that 53 percent of respondents preferred “dangerous world” beliefs for their children.

No doubt these beliefs come from the best of intentions. If you want children to be safe (and thus, happy), you should teach them that the world is dangerous—that way, they will be more vigilant and careful. But in fact, teaching them that the world is dangerous is bad for their health, happiness, and success.

The contention that the world is mostly safe or mostly dangerous is what some psychologists call a “primal world belief,” one about life’s basic essence. Specifically, it’s a negative primal in which the fundamental character of the world is assumed to be threatening. Primal beliefs are different from more specific beliefs—say, about sports or politics—insofar as they color our whole worldview. If I believe that the Red Sox are a great baseball team, it generally will not affect my unrelated attitudes and decisions. But according to Clifton and Meindl, if I believe that the world is dangerous, it will affect the way I see many other parts of my life, relationships, and work. I will be more suspicious of other people’s motives, for example, and less likely to do things that might put me or my loved ones in harm’s way, such as going out at night.

As much as we hope the dangerous-world belief will help our kids, the evidence

indicates that it does exactly the opposite. In the same paper, Clifton and Meindl show that people holding negative primals are less healthy than their peers, more often sad, more likely to be depressed, and less satisfied with their lives. They also tend to dislike their jobs and perform worse than their more positive counterparts. One explanation for this is that people under bad circumstances (poverty, illness, etc.) have both bad outcomes and a lot to fear. However, as Clifton and Meindl argue, primals can also interact with life outcomes—you likely suffer a lot more when you are always looking for danger and avoiding risk.

Teaching your kids that the world is dangerous can also make them less tolerant of others. In one 2018 study, researchers subjected a sample of adults to a measure called the “Belief in a Dangerous World Scale,” which asked them to agree or disagree with statements such as “Any day now chaos and anarchy could erupt around us” and “There are many dangerous people in our society who will attack someone out of pure meanness, for no reason at all.” They found that people scoring high on this scale also showed heightened prejudice and hostility toward groups such as undocumented immigrants, whom they stereotypically considered a threat to their safety. This study was conducted among adults, but it is easy to see how these attitudes would migrate to their kids.

This is similar to the argument made by the writers Greg Lukianoff and Jonathan Haidt in *The Atlantic* in 2015, and in their subsequent book, *The Coddling of the American Mind*. Lukianoff and Haidt contend that when parents (or professors) teach young people that ordinary interactions are dangerous—for example, that speech is a form of violence—it hinders their intellectual and emotional growth. It also leads them to adopt black-and-white views (for example, that the world is made up of people who are either good or evil), and makes them more anxious in the face of minor stressors such as political disagreement.

1. Parents believe that they can leave a 10-year-old boy at home alone for three hours if their house is located in a safe place.
2. If parents want their children to be healthy and happy, they should teach them that the world is dangerous.
3. People who have a positive “primal world belief” tend to be healthier than those who hold a negative one.
4. Children whose parents teach them that the world is dangerous will become adults who are tolerant of others.
5. Teaching children that speech is a form of violence will promote the growth of their mind and intellectual ability.

[No. 72] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

The World Food Program warns conflict, climate change, COVID-19, and skyrocketing prices of food, fuel, and fertilizer are further threatening stability and development prospects in Africa's Sahel region.

WFP warns a wave of hunger and suffering is sweeping across part of the Sahel, driving people to the brink of desperation and upending years of development gains.

The agency reports 12.7 million people are acutely hungry, including 1.4 million on the verge of starvation. It says 6 million children are acutely malnourished, making them vulnerable to disease and even death if they do not receive treatment for their condition.

Alexandre Le Cuziat is WFP senior emergency preparedness and response adviser for West Africa. Speaking from Dakar in Senegal, he warns the number of people suffering from acute hunger and the number of malnourished children is likely to rise during the current lean season when food stocks are at their lowest.

"What we see is that acute hunger is driven primarily by conflict that will continue to trigger massive population displacements and the violence is often preventing people from accessing markets, fields, or humanitarian assistance. The region also bears the consequences of a climatic shock with very, very poor rains in 2021, one of the worst in the last 40 years," he said.

Le Cuziat says the conflict in Ukraine has driven up food and energy prices. He adds it also has led to shortages of fertilizer needed for the planting season, which is now over.

He notes less than half of the region's fertilizer needs have been met. This, he says, could result in a 20% drop in agricultural production in the region this year, further increasing the levels of hunger.

He says needs in the region are at record highs at a time when resources to respond to emergencies are dwindling. He says a lack of money is forcing WFP to reduce the number of people receiving assistance and to cut rations for the remaining beneficiaries.

"Even before the conflict in Ukraine drove up the global prices of food, fuel, and fertilizer, we were forced to cut rations by up to 50% in all of the Sahelian countries, as well as Nigeria, CAR. And our emergency nutrition programs are also underfunded, which combined with the cuts I was mentioning on our operations is going to put a lot of stress on what little resources the poorest families have left," he said.

Le Cuziat says WFP requires \$329 million in the next six months for its life saving operation and to prevent the Sahel from becoming, what he calls, an all-out humanitarian catastrophe.

1. The WFP says that COVID-19 is the major cause of the hunger and malnutrition that is posing a significant threat to people living in the Sahel region in Africa.
2. According to the reports of the WFP, out of those who are suffering from severe hunger, more than half are almost starved.
3. A WFP adviser says that the number of people who are terribly hungry and children who lack nutrition are expected to decrease because the conflict will likely end in the near future.
4. A WFP adviser says that food and energy prices have risen due to the conflict in Ukraine, and less than half of the demand for fertilizer in the Sahel region has been fulfilled.
5. It was only after the increase in the global prices of food, fuel, and fertilizer that the WFP had to cut rations in countries in the Sahel region.

[No. 73] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Caterpillars, dried fish and clay are not what you would expect to find in ice-cream, but one Cape Town cafe with a mission to celebrate African foods and culture has used all three as ingredients in its frozen desserts.

“Handcrafted, authentic African ice-cream,” reads a sign at the entrance to Tapi Tapi. Inside, the counter is filled with ice-creams in various shades of beige and brown. They look underwhelming, but the blackboard listing the flavours suggests differently.

Tshego Kale, a 22-year-old student and part-time worker in the cafe, explains the menu. “First up is *prekese* and kei-apple jam. Prekese is a spice from west Africa, sometimes used in soups,” she says. “Kei apple is a sour fruit, but the ice-cream is sweet with a bitterness coming through.” Rooibos, fermented pineapple and lime is next: “It’s sweet, not as dense; good for hot days.”

There are three ice-creams containing *chin chin*—a fried snack from west Africa. One is paired with African bird’s eye chilli, and has “a kick that comes towards the end.” Another one features clay as the second ingredient: “It has an earthy flavour, very mellow and smooth with a biscuity texture.” *Egusi*, a combination of seeds used in west African cuisine, is mixed with pumpkin, cinnamon and nutmeg in another ice-cream. “People from overseas have said this one tastes like Christmas,” says Kale.

Tapi Tapi and its African ice-cream is the brainchild of Tapiwa Guzha, who first came to Cape Town as a student from Zimbabwe. In the two years since it opened, he has created about 900 flavours. Each tub he makes is unique and never repeated. His aim is to use ice-cream as a vehicle for educating and inspiring people about African flavours. When making a new flavour, Guzha thinks of an ingredient and what he wants to achieve by using it. He explains: “What point am I trying to make by creating that flavour? Am I trying to showcase something new that people don’t know about? Am I trying to teach people about a cooking technique that turns out certain dishes or flavours? Or am I looking at a cultural icon?”

The idea for Tapi Tapi came in 2018, when Guzha was doing post-doctoral research in plant biotechnology but wanted a change. “I was looking for ways of communicating about science without having to rely on the scientific process—journal publishing, conferences and keeping knowledge in academic spaces,” he says.

Guzha had been making ice-cream for 10 years with dry ice that was delivered to his research labs, after seeing how it was done on a cookery show. One day, it dawned on him that he had never made a specifically African ice-cream. “I realised there was something

faulty in the system. The moment you taste a flavour that connects you to home, your culture, your land—it's a different experience.” He gave himself a year and a half to save up enough money, quit his job and start his own business. Tapi Tapi opened its doors in February 2020.

Reaction to Tapi Tapi and Guzha's idea of showcasing African ingredients has been varied. “Sometimes people come out of spite. [They'll say]: ‘I gave it a try and this is a fad,’ or it's: ‘Why can't you make normal ice-cream?’”

“Some people come with this idea that black people shouldn't be able to do this kind of thing,” he adds. He has also had overwhelmingly positive reactions from others, seeing people phone home and become quite emotional. “There's something about going through your whole life without realising you were being ignored and someone showing you you've been ignored—it's quite a painful moment.”

Most of his customers are white people because that is where the money is in Cape Town, he says, but adds that he opened Tapi Tapi predominantly for black people.

Guzha chose the suburb of Observatory, often described as alternative and bohemian, for its transport links—and its diversity. Tapi Tapi is wedged between a second-hand bookshop and a food store on the main strip of Observatory. Now he has branched out into other food and drinks. On the menu are toasties with bread made from sorghum, an ancient African grain, and pasta with a sauce of peanut butter, kapenta fish and the leaves from black-eyed peas.

He is not interested in expanding but is keen for others to take up this kind of work. “Other people need to do this—that's expansion. We need more representation.”

1. Tshego Kale has created about 900 flavours in the two years since he came up with the idea of African ice-cream and opened the Tapi Tapi shop.
2. Tapiwa Guzha learned how to make African ice-cream with dry ice as a part of his post-doctoral research in plant biotechnology in 2018.
3. Reactions to Tapi Tapi's African ice-cream have been mixed, and although some people have criticized it other reactions have been positive.
4. Tapi Tapi was established mostly for white people because they are the only ones that can afford to buy their ice-cream in Cape Town.
5. Tapi Tapi operates in a suburb known for its diversity and transport, located next to an observatory.

[No. 74] Select the most appropriate combination of words to fill in the blanks of the following passage.

Narcissistic personality characteristics are fairly (A) in the population, but not even one percent of cases are known to be (B) developed narcissistic personality disorders. The (C) feature is an inflated self-image where the individual (D) themselves as being magnificent, exalted, and successful. Since the foundation of the elevated self-image is very (E), the person will also be very sensitive to criticism.

A	B	C	D	E
1. common	fully	dominant	perceives	fragile
2. often	totally	profound	understands	central
3. standard	completely	underlying	watches	unreal
4. typical	usually	obvious	views	moderate
5. usual	negatively	fabulous	realizes	delicate

[No. 75] Select the sentence which is grammatically correct.

1. Let's discuss over the problem when you have time.
2. Outsiders are not permitted to go this entrance.
3. Will you attend of the upcoming conference?
4. The diet member did not speak the issue.
5. I am looking forward to seeing you at the meeting.

No. 76～No. 80 は英語(一般)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

[No. 76] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Middle powers' foreign policies are shaped primarily by their limited capabilities compared to Great Powers, and share a number of common features. First, middle powers favour international institutions and multilateralism because of the potential of these mechanisms to constrain the most powerful states. Within international institutions, they tend to join coalitions of like-minded states to gain leverage, such as the Cairns Group in the Uruguay Round of the GATT. Second, owing to their limited capabilities, they focus their diplomatic efforts on specific issue areas of global governance where they can make a mark, rather than attempting to cover the entire range. Canadian leadership on the Ottawa Treaty banning anti-personnel mines, the Rome Treaty establishing the International Criminal Court, and the indefinite extension of the Nuclear Non-Proliferation Treaty are examples of such 'niche diplomacy'. Third, middle powers tend to play important roles in conflict mediation and negotiation, thanks to their reputation as honest brokers.

Material capabilities enable middle powers to pursue activist policies, but how this activism becomes manifest in practice depends on a number of factors. Systemically, periods of uncertainty such as the aftermath of the Cold War or financial crises provide more opportunities for middle-power activism, as does the diffusion of power in the international system. Domestically, as Ravenhill shows in the case of Canada and Australia, leadership and party ideologies may influence levels of activism. In the case of emerging middle powers, favourable domestic conditions, such as sustained economic growth and democratization, can allow an emerging middle power to devote more resources and energy to foreign policy, and to act more confidently on the international scene. Rapidly growing material capabilities may also motivate emerging middle powers to seek enhanced status in the international system through a more activist role.

During the Cold War, middle powers in Europe and east Asia supported the United States in building and preserving the liberal international order. They benefited from the security and economic openness provided by this order, and were committed to maintaining its stability. Middle powers that rose to prominence in the post-Cold War era have likewise benefited from and contributed to the stability of the liberal international order. They have participated actively in multilateral institutions such as the UN, and forums such as the G20,

where they have joined coalitions of like-minded states to pursue common goals. They have sought to play bridge-building roles between developed and developing countries in these organizations, and to broaden the range of interests pursued by them, thus helping to increase their legitimacy. Emerging middle powers have also contributed to issue areas beyond their immediate self-interest, such as the promotion of human rights, humanitarian aid and conflict mediation.

I argue that emerging middle powers of the post-Cold War era have made an additional contribution to the liberal international order as role models and promoters of democratic and market reforms in their neighbourhoods. These countries rose to prominence thanks to domestic reforms launched in the previous decades, which helped them achieve economic growth, political openness and stability. These improved domestic conditions have enabled them to project soft power and to support democratization, market reforms, economic interdependence and cooperation in their neighbourhoods. In this way, emerging middle powers have helped extend the norms of the liberal international order and the Kantian peace to countries at its periphery.

Emerging middle powers may have advantages in norm promotion compared to western powers and international organizations. They often share economic and political background conditions, and have cultural, linguistic and religious links with nearby countries that ease norm transmission. The fact that their own reforms are works-in-progress allows emerging middle powers to avoid the hierarchical relationship that inevitably forms when established democracies seek to diffuse norms to others. Moreover, emerging middle powers may help their neighbours adapt global norms to local conditions, as they have developed their own experience and knowledge of how these universal norms work in practice.

1. Middle powers tend to address a broad range of global issues by utilizing international institutions and multilateralism rather than focusing their efforts on a niche area.
2. Continued economic growth did not enable emerging middle powers to invest more resources in foreign policy in the post-Cold War period.
3. During the Cold War, middle powers in Europe and east Asia supported the United States because they felt it was unstable.
4. Middle powers that rose to prominence in the post-Cold War era have served as a bridge between developed and developing countries in order to shift economic growth from developed countries to developing countries.
5. In the post-Cold War era, emerging middle powers rose to prominence thanks to more favorable domestic conditions, which were a result of domestic reforms.

[No. 77] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

There is virtual unanimity that mastery of emerging technologies is key to prevailing in the 21st-century geopolitical competition. And as Russian President Vladimir Putin warned, whoever becomes the leader in artificial intelligence (AI) “will become the ruler of the world.”

Consensus quickly breaks down after that. There isn’t unanimity on which technologies matter or how to “master” them. There is widespread enthusiasm about “innovation,” with a resulting flurry of government activity to fund and spur that creativity. This could be the wrong approach, however. Success in the tech competition won’t be the product of entrepreneurs fueled by an idea and the prospect of a big initial public offering toiling away in garages and incubators. Governments should instead focus on diffusing new technologies throughout the economy. It’s a marathon, not a sprint.

Innovation has been the main driver of long-term economic growth since the Industrial Revolution. New ideas increase productivity, freeing up some resources while generating new uses for others. Growth ensues, value increases, wealth is created.

Historically, attention has focused on the generation of those new ideas. That reflects an Anglo-American orthodoxy that puts markets above all other considerations (meaning that the effort of the individual or the discrete business interest matters more than the society in which they operate) and the availability of metrics that gauge relative success rates (R&D spending, in particular). In some countries, a powerful “science lobby” reinforces this inclination.

Michael Kitson, an economist at Cambridge University’s Judge Business School, believes that the focus on generating innovations is a mistake. A better approach, he argues, is to prioritize the spread of innovation throughout the economy. “Since the industrial revolution, the diffusion of innovation has a much larger impact on economic growth than the generation of innovation, as ‘innovation-using sectors’ are much larger than ‘innovation-generating’ sectors.” Or, more succinctly, implementation matters more than invention.

One reason we’re misled is that it takes time for new technologies to have an impact. Few innovators can envision the full range of uses for their ideas. Most frequently, new technology is a substitute for old techniques and procedures, used to do old things new ways. Revolutions occur when technologies are applied in unexpected ways, to do new things, some that often weren’t possible before.

For example, automobiles revolutionized the way we live, not just because they accelerated travel, but because they liberated individuals from the tyranny of imposed transportation systems. Cars made suburbs possible because they gave consumers freedom to travel when and where they wished.

The extraordinary potential impact of new technologies means that they also challenge

powerful vested interests. Adoption can be inhibited by the political strength of those interests or cultural barriers (which are sometimes another expression of those economic interests).

Jeffrey Ding, an expert on AI and China now teaching at George Washington University, uses a slightly different framework to think about this problem. In a paper published last year, Ding argued that two competing paradigms explain innovation and its economic and geopolitical impact. According to the leading sector (LS) approach—the standard account—states advance by dominating “critical technological innovations in new fast-growing industries (leading sectors). By exploiting a brief window to monopolize profits in cutting-edge industries, the country that dominates innovation in these sectors rises to become the world’s most productive economy.”

Ding challenges the LS framework by asserting the importance of General Purpose Technologies (GPT), “fundamental advances that can spur economic transformation. Distinguished by their potential for continuous improvement, pervasive applicability throughout the economy and synergies with complementary innovations, GPT make a substantial impact on economic productivity only after a ‘gradual and protracted process of diffusion into widespread use.’” Think of GPT as enabling technologies for a range of ideas. Electricity is the classic GPT, as are railroads and the automobile. One list of recent GPTs includes the internet, AI, biotechnology and nanotechnology.

Ding applied his theory to three industrial revolutions. In the second, which occurred from 1870 to 1914, spurred by inventions in machine tools, the industrial production of interchangeable parts, known as the “American system of manufacturing,” embodied the key GPT trajectory. In addition, the U.S. edge in education and training systems widened the skill base and standardized best practices in mechanical engineering. This provided the foundation for the U.S. rise to global economic prominence in the first decades of the 20th century.

1. Governments must focus on funding innovation in order to ensure the success of their technology sector in the global competition.
2. An economist at Cambridge University believes that, in order to greatly promote economic growth, we should pay more attention to diffusing innovation than generating innovation.
3. Those with powerful vested interests use their political influence to diffuse new technologies.
4. An expert teaching at George Washington University believes that the country that dominates innovation in cutting-edge industries will become the most productive economy in the world.
5. In the second industrial revolution, invention of new technologies helped the U.S. rise to global economic prominence in the first decades of the 20th century.

[No. 78] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

The climate crisis has reached a “really bleak moment”, one of the world’s leading climate scientists has said, after a slew of major reports laid bare how close the planet is to catastrophe. Collective action is needed by the world’s nations more now than at any point since the second world war to avoid climate tipping points, Prof Johan Rockström said, but geopolitical tensions are at a high. He said the world was coming “very, very close to irreversible changes ... time is really running out very, very fast”.

Emissions must fall by about half by 2030 to meet the internationally agreed target of 1.5°C of heating but are still rising, the reports showed—at a time when oil giants are making astronomical amounts of money.

On Thursday, Shell and TotalEnergies both doubled their quarterly profits to about \$10bn. Oil and gas giants have enjoyed soaring profits as post-Covid demand jumps and after Russia’s invasion of Ukraine. The sector is expected to amass \$4tn in 2022, strengthening calls for heavy windfall taxes to address the cost of living crisis and fund the clean energy transition.

All three of the key UN agencies have produced damning reports in the last two days. The UN environment agency’s report found there was “no credible pathway to 1.5°C in place” and that “woefully inadequate” progress on cutting carbon emissions means the only way to limit the worst impacts of the climate crisis is a “rapid transformation of societies”.

Current pledges for action by 2030, even if delivered in full, would mean a rise in global heating of about 2.5°C, a level that would condemn the world to catastrophic climate breakdown, according to the UN’s climate agency. Only a handful of countries have ramped up their plans in the last year, despite having promised to do so at the Cop26 UN climate summit in Glasgow last November.

The UN’s meteorological agency reported that all the main heating gases hit record highs in 2021, with an alarming surge in emissions of methane, a potent greenhouse gas. Separately, the IEA’s world energy report offered a glimmer of progress, that CO₂ from fossil fuels could peak by 2025 as high energy prices push nations towards clean energy, though it warned that it would not be enough to avoid severe climate impacts.

Rockström, director of the Potsdam Institute for Climate Impact Research in Germany, said: “It’s a really bleak moment, not only because of the reports showing that emissions are still rising, so we’re not delivering on either the Paris or Glasgow climate agreements, but we also have so much scientific evidence that we are very, very close to irreversible changes—we’re coming closer to tipping points.”

Research by Rockström and colleagues, published in September, found five dangerous

climate tipping points may already have been passed due to the global heating caused by humanity to date, including the collapse of Greenland's ice cap, with another five possible with 1.5°C of heating.

“Furthermore, the world is unfortunately in a geopolitically unstable state,” said Rockström. “So when we need collective action at the global level, probably more than ever since the second world war, to keep the planet stable, we have an all-time low in terms of our ability to collectively act together.”

“Time is really running out very, very fast,” he said. “I must say, in my professional life as a climate scientist, this is a low point. The window for 1.5°C is shutting as I speak, so it's really tough.”

His remarks came after the UN secretary general, António Guterres, said on Wednesday that climate action was “falling pitifully short”. “We are headed for a global catastrophe [and] for economy-destroying levels of global heating.”

He added: “Droughts, floods, storms and wildfires are devastating lives and livelihoods across the globe [and] getting worse by the day. We need climate action on all fronts and we need it now.” He said the G20 nations, responsible for 80% of emissions, must lead the way.

Inger Andersen, head of the UN environment programme (UNEP), told the Guardian that the energy crisis must be used to speed up delivery of a low-carbon economy: “We are in danger of missing the opportunity and a crisis is a terrible thing to waste.”

Prof Corinne Le Quéré, at the University of East Anglia, UK, said: “It is fundamental to avoid cascading risks that responses to existing crises are made in a way that limits climate change to the lowest possible level.”

Further reports published in the last two days said the health of the world's people is at the mercy of a global addiction to fossil fuels, with increasing heat deaths, hunger and infectious disease as the climate crisis intensifies.

1. In order to prevent irreversible changes to the environment, emissions need to be reduced by half of the agreed target of 1.5°C by 2030.
2. Two of the large oil companies announced that they have made twice as much profit over the last quarter as a result of the end of Covid and the Ukraine invasion.
3. Although most countries have changed their energy plans as they promised at the Cop26 UN climate summit, there is still expected to be a rise in global heating by 2.5°C by 2030.
4. Despite global geopolitical instability, countries are united in their views on climate which will enable timely collective action at a worldwide level.
5. According to António Guterres, G20 nations need to reduce emissions by 80% in order to avoid droughts, floods, storms, and wildfires from causing disaster around the world.

[No. 79] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

The EU wastes more food than it imports and could puncture food price inflation by simply curbing on-farm waste, according to a report. About 153m tonnes of food in the EU are frittered away every year, double previous estimates and 15m tonnes more than is shipped in, according to the study's estimates. The amount of wheat wasted in the EU alone is equal to roughly half of Ukraine's wheat exports, and a quarter of the EU's other grain exports, it says.

Frank Mechielsen, the director of Feedback EU, which produced the study, said: "At a time of high food prices and a cost of living crisis, it's a scandal that the EU is potentially throwing away more food than it's importing. The EU now has a massive opportunity to set legally binding targets to halve its food waste from farm to fork by 2030 to tackle climate change and improve food security."

Global food prices last month were 8% higher than a year ago, according to the UN Food and Agriculture Organization (FAO), partly driven by the war in Ukraine. Wheat, maize and soya bean prices have this year even overshot records set at the height of the 2008 world financial crisis.

Abdolreza Abbassian, a grain market analyst and former senior FAO economist, said the era of cheap food was over and prices would probably remain high, even after the Russia-Ukraine war has ended. "Because of the energy situation, the fertiliser situation, uncertainties in the world, including in transport and shipments, not to mention climate change we have to accept that we are not going to see food prices at the levels of a decade ago, that we had become used to," he said.

Olivier De Schutter, a co-chair of the International Panel of Experts on Sustainable Food Systems, and a UN special rapporteur on extreme poverty and human rights, said the problem was that the agrifood industry had historically found waste more advantageous than efficiency. "At both ends of the food chain it's expensive to reduce waste and it is profitable to sell people more food than they need," he said. "Sell-by dates are also set in a way that obliges people to buy more than they can actually consume."

Brussels is expected to bring forward a proposal later this year for the world's first legally enforceable goals to curb food waste—43 green non-profits have backed Feedback EU's call for a 50% drop in waste by 2030.

Piotr Barczak, the senior policy officer for the European Environmental Bureau (EEB), said: "All EU countries had committed to halve food waste within the United Nations'

sustainable development goals. However, almost 10 years later, they have not achieved much, and our economies still generate incredibly high amounts of food waste.”

The EEB wants to see legal measures for cutting waste along the whole food supply chain, including production, processing and food services. (中略) The report sources about 90m tonnes of food waste to primary production—three times more than household waste. Most of this is probably unrecorded, as EU waste measurements tend to exclude food left unharvested, unused or unsold on farms.

An estimated 20% of EU food production is wasted each year, at a cost to EU businesses and households of €143bn (£125bn) a year. Food waste is responsible for at least 6% of the bloc’s total greenhouse gas emissions.

1. Around 138m tonnes of food are imported into the EU each year, which is around half of Ukraine’s wheat exports.
2. In order to improve food security and climate change in the EU, laws are needed to reduce the amount of food wasted primarily on farms by half by 2030.
3. Abdolreza Abbassian says that factors such as energy, fertiliser, and instability in transport are likely to keep prices high for around another ten years.
4. Despite committing to reducing food waste in the EU by half nearly a decade ago, there has not been much change since then.
5. It is estimated that around 30m tonnes of food are wasted in households each year, and governments keep accurate records of all farm waste.

[No. 80] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

The government will overhaul the nation's cybersecurity and privacy laws as the Optus hack of almost 10 million people reveals how metadata laws can be used to let telecommunications firms bank huge amounts of customers' personal data. Indicating fines for major data breaches will form part of the government's response to the hack, Prime Minister Anthony Albanese said there needed to be "clear consequences" when companies failed to appropriately secure customer data.

"Clearly, we need better national laws after a decade of inaction to manage the immense amount of data collected by companies about Australians," Albanese told parliament on Wednesday. "We are dealing with this issue, we know that it does need to be dealt with and we know that this has been an absolute priority for Australians."

Optus revealed on Wednesday evening that almost 37,000 Medicare numbers were exposed in the hack, with 22,000 of those expired, and said affected people could replace them through Services Australia. Medicare numbers usually only change by one digit with a new card, although Optus has said customers should be reassured their medical data cannot be accessed with a number alone. It said customers with active cards would be contacted within 24 hours and those with expired cards in the coming days.

Foreign Minister Penny Wong on Wednesday wrote to Optus boss Kelly Bayer Rosmarin saying there was a serious risk passport holders exposed in the hack could be subject to criminal exploitation, including through fraud and identity theft. The opposition had been pushing for the government to issue passports for free but the prime minister put the burden on Optus.

"We believe Optus should pay, not taxpayers," Albanese said, adding the breach was "caused by Optus and their own failures".

Experts have identified the amount of data stored by Optus as a central issue. The law requires phone companies to keep names, addresses and "other information used by the service provider for the purposes of identifying the subscriber" of customers while their account is active and for two years after to help authorities trace crimes.

It does not demand companies keep passport, driver's licence and Medicare numbers but a spokesperson for the attorney-general's department said the law did not specify what "other information" means companies must collect. Experts believe the ambiguity could be what Optus was using to keep data, though it does not explain why it appeared to retain the numbers years after customers left.

Alastair MacGibbon, a former head of the government's top cyber agency, said he

agreed telecommunications customers should be required to prove their identity, saying it served as a “vital investigative tool” for law enforcement agencies. (中略) “Data is like asbestos—you really don’t want to hoard this stuff,” he said. “It’s nasty.”

Bayer Rosmarin said on Friday that “the reason that we hold on to customer data for a period of time is that it is the law. We have to be able to go back in our records for six years and so we do hold information for the required length of time.” Asked which laws Bayer Rosmarin was referring to, an Optus spokesman said it was the metadata law and also “the more general requirements that apply to data retention”. The company has previously emphasised it is working with governments to help affected customers but made no public commitment to pay for passports.

Associate Professor Rob Nicholls, an expert in telecommunications regulation at UNSW, said a telecommunications firms could claim it was keeping personal identification data under the metadata laws to show it was properly identifying customers. It could also argue that it should retain the data for years after accounts were closed in an effort to satisfy audit requirements. But, Nicholls said, “that’s a horrible answer” and created a honeypot for hackers.

Tony Forward, a former chief information officer of billion-dollar companies including QBE Insurance, said Optus did not need to keep the document numbers after consumers signed up. “If you don’t retain the data, you can’t lose it to criminals,” Forward said.

Home Affairs Minister Clare O’Neil stood by her earlier criticism of Optus in an *A Current Affair* interview on Wednesday night but would not say whether she thought Bayer Rosmarin should resign.

“There are companies that have held themselves out to be experts in cybersecurity who are failing on these types of attacks,” O’Neil said.

Labor MP Peter Khalil, chair of the powerful parliamentary joint committee on intelligence and security, said Optus needed to accept responsibility for the data breach but that the previous government had not turned on extra cybersecurity rules for telecommunications companies. “We need to get those laws up to scratch,” he said. State governments have moved to let people affected by the hack replace their driver’s licenses but customers in NSW are concerned about the level of protection it will provide because the licence number often used to check their identity would not change.

Customer Service Minister Victor Dominello confirmed that Optus customers who apply for a new licence will only get an updated card number and expiry date to avoid a longer process. Dominello said the new expiry date and card number would offer extra protection because those two details would be different to those on their old licence. He said banks that did not check the card number and expiry date were putting their institution and customer security at risk.

1. After private information of almost 10 million people was stolen from Optus, the government will revise relevant laws to make companies store customers' data more securely.
2. Optus assured the 37,000 customers with active Medicare cards that their medical data cannot be accessed just from the numbers, but they would be contacted within 24 hours.
3. Telephone companies are required to keep names, addresses, and other information including driver's licence numbers of customers while their account is active and for two years after.
4. The decision by Optus to hold on to personal identification data years after accounts were closed to show it was following metadata laws has been commended by experts.
5. Victor Dominello claims that changing the card number and expiry date on driver's licences is not sufficient to protect Optus customers whose details were hacked.

G1-2023 行政 專門 (多肢選択式)

正答番号表

No	正答	No	正答	No	正答
1	4	31	5	61	5
2	2	32	1	62	2
3	3	33	2	63	3
4	1	34	3	64	1
5	2	35	1	65	5
6	4	36	2	66	4
7	1	37	4	67	1
8	5	38	1	68	3
9	3	39	3	69	2
10	2	40	4	70	5
11	5	41	5	71	3
12	2	42	2	72	4
13	4	43	1	73	3
14	5	44	5	74	1
15	2	45	1	75	5
16	3	46	1	76	5
17	1	47	3	77	2
18	4	48	4	78	2
19	3	49	4	79	4
20	3	50	2	80	1
21	2	51	3		
22	2	52	5		
23	1	53	3		
24	4	54	2		
25	3	55	2		
26	5	56	5		
27	1	57	2		
28	2	58	4		
29	2	59	5		
30	5	60	3		